

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2019年11月15日提出

【計算期間】 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース 第17特定期間
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース 第17特定期間
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース 第17特定期間
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド 第17期
(自 2019年2月16日至 2019年8月15日)

【ファンド名】 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

【発行者名】 アセットマネジメントOne株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅野 暁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【事務連絡者氏名】 酒井 隆

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-6774-5100

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

<各通貨コース>

各ファンドは、追加型投信／内外／株式に属し、主として投資信託証券に投資し、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

<マネープールファンド>

当ファンドは、追加型投信／国内／債券に属し、主としてわが国の短期公社債に実質的に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

<各通貨コース>

委託者は、受託者と合意のうえ、各ファンドにつき金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

<マネープールファンド>

委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

各ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

商品分類表

<各通貨コース>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

<マネーブルファンド>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義

<各ファンド共通>

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

<各通貨コース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (含む日本) 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他()	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信		中南米	為替ヘッジ
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		アフリカ 中近東(中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	あり() なし

(注) 各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

< マネープールファンド >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般	年1回	グローバル	
大型株	年2回	日本	
中小型株	年4回	北米	
債券 一般	年6回（隔月）	欧州	ファミリーファンド
公債	年12回（毎月）	アジア	
社債	日々	オセアニア	
その他債券	その他（ ）	中南米	
クレジット属性 （ ）		アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信		中近東（中東）	
その他資産 （投資信託証券 債券 一般）		エマージング	
資産複合 （ ）			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

<各ファンド共通>

その他資産（投資信託証券（株式 一般））	投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式 一般に投資を行います。
その他資産（投資信託証券（債券 一般））	投資信託証券への投資を通じて、実質的に債券 一般に投資を行います。
年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
年12回（毎月）	目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル（含む日本）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（含む日本）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

為替ヘッジなし ^(注)	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
------------------------	---

(注) 属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

各通貨コースはファンド・オブ・ファンズ方式、マネープールファンドはファミリーファンド方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産(株式)(債券)とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの仕組み

<各通貨コース>

各通貨コースの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。

<マネープールファンド>

マネープールファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をベビーファンド(当ファンド)としてとりまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。マザーファンドの損益はベビーファンドに反映されます。



各通貨コースはケイマン諸島籍外国投資信託以外に短期公社債マザーファンドにも投資を行います。

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドはアセットマネジメントOneとAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが共同で運用を行い、各クラスの受益証券は円建てで発行されます。短期公社債マザーファンドはアセットマネジメントOneが運用を行います。

b. ファンドの特色

ファンドの特色をよりご理解いただくため、「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド」を構成する他のファンドに関する記載をする場合があります。

1. 各通貨コースは、主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資します。

銘柄選定にあたっては、企業の安定的なキャッシュフロー創出能力などに着目します。

各通貨コースは、ケイマン諸島籍外国投資信託「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」(以下「インフラファンド」という場合があります。)と国内投資信託「短期公社債マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」はアセットマネジメントOneとAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが共同で運用を行い、「短期公社債マザーファンド」はアセットマネジメントOneが運用を行います。

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、インフラファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

<マネープールファンド>

マネープールファンドは、短期公社債マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国の短期公社債に実質的に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

マネープールファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

マザーファンドと同様の運用方針に基づき、わが国の短期公社債などに直接投資する場合があります。

マネープールファンドはスイッチング以外の購入のお申し込みはできません。

2. 投資対象とする外国投資信託における為替取引の対象通貨の違いにより、4つの通貨コースとその他にマネープールファンドがあります。また、各通貨コースおよびマネープールファンド間でのスイッチングが可能です。

通貨コースは豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコースに加えて世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コースの4コースから選択できます。

各通貨コースが投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り予約し、各通貨コースの対象通貨を買い予約する為替取引を行います。

「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド」構成ファンド間のほか、アセットマネジメントOneが設定・運用する特定のファンドとの間においてスイッチングができる場合があります。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

各通貨コースが投資対象とする外国投資信託は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが実質的に株式などの運用を行います。

AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドについて



AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドはオーストラリアにおける最大規模の運用会社であり、160年もの歴史を誇るオーストラリア最大級の金融サービス企業、AMP社の子会社です。オーストラリアの資産のみならず、世界の不動産(REITを含む)やインフラ関連企業への投資についても、世界的に著名な運用会社です。

未上場のインフラ関連企業への直接投資についても1980年代後半から実績を積み重ねております。

各通貨コースの収益の源泉

1. 世界のインフラ関連企業の株式などへの投資

各通貨コースは、世界のインフラ関連企業の株式などを実質的な投資対象とすることで、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指します。

「インフラ関連企業」とは、インフラ資産を実際に所有する、もしくは、運営するビジネスで収益の多くを獲得する企業を指します。つまり、ピュア(純粋)なインフラ企業が主要投資対象となります。

「株式など」とは、上場株式、預託証券、MLP^{*}などの株式に類似する権利、上場投資信託証券を指します。

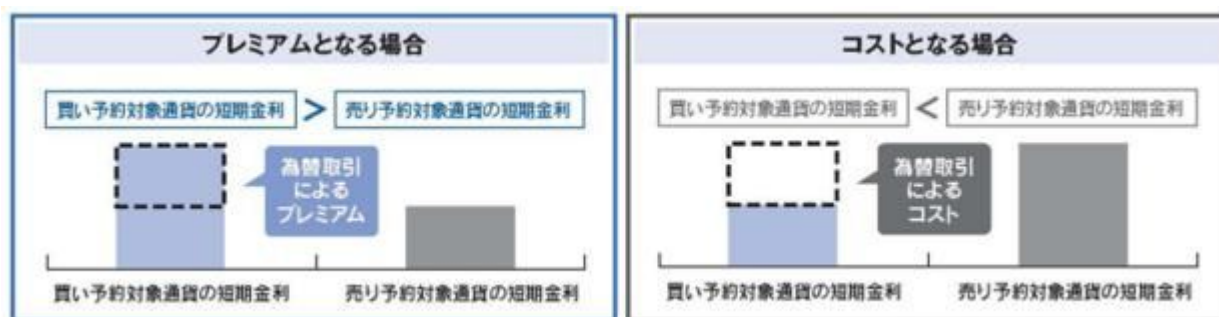
^{*}MLPとはマスター・リミテッド・パートナーシップ(Master Limited Partnership)の略称で、米国のエネルギーインフラへの投資促進などを目的とする共同投資事業形態のひとつです。

2. 為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)とコスト(金利差相当分の費用)

各通貨コースでは、原則として実質的に組み入れる株式などの発行通貨を売り予約し、各通貨コースの対象通貨を買い予約する為替取引を行います。

通貨(国)により金利水準は異なるため、株式などの発行通貨よりも短期金利の高い通貨のコースを選択した場合は、当該通貨と株式などの発行通貨の短期金利差相当分のプレミアムが期待されます。

一方、当該通貨の短期金利が株式などの発行通貨の短期金利よりも低い場合には、通常、短期金利差相当分のコストが発生します。金利差の変動により、プレミアムまたはコストは変動します。



上記の図はあくまでもイメージであり、実際の為替取引によって得られるプレミアムまたはコストの大きさを保証するものではありません。

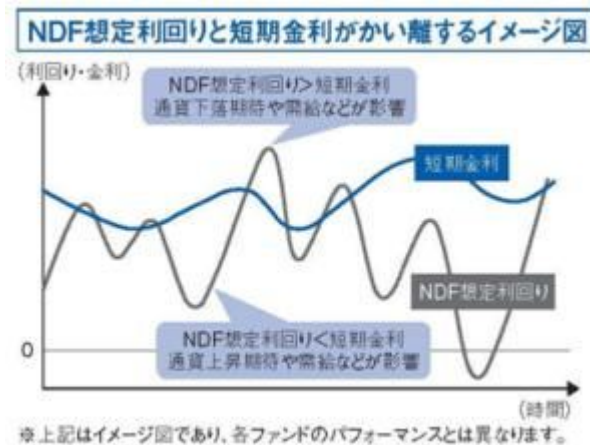
一部の新興国通貨(ブラジルレアル)では、規制や為替市場が未発達なことなどから、為替取引が機動的に行えないことがあるため、「NDF取引」を使用する場合があります。

NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引について

NDF取引とは、為替先渡取引の一種で、主に金融機関との相対取引で行われます。また、当該通貨の受け渡しは発生せず、主に米ドルなどの主要通貨で差金決済を行います。

NDF取引は、通常の買い予約・売り予約する為替取引と比べ、取引参加者が少ないことや、

当局による金融・資本市場における制約などから、市場裁定が働きにくいだけでなく、取引参加者の為替見通しを反映した需給の影響をより強く受けることがあります。そのため、取引価格から推計されるNDF想定利回りが、取引時点における短期金利水準から大きくかい離することがあります。

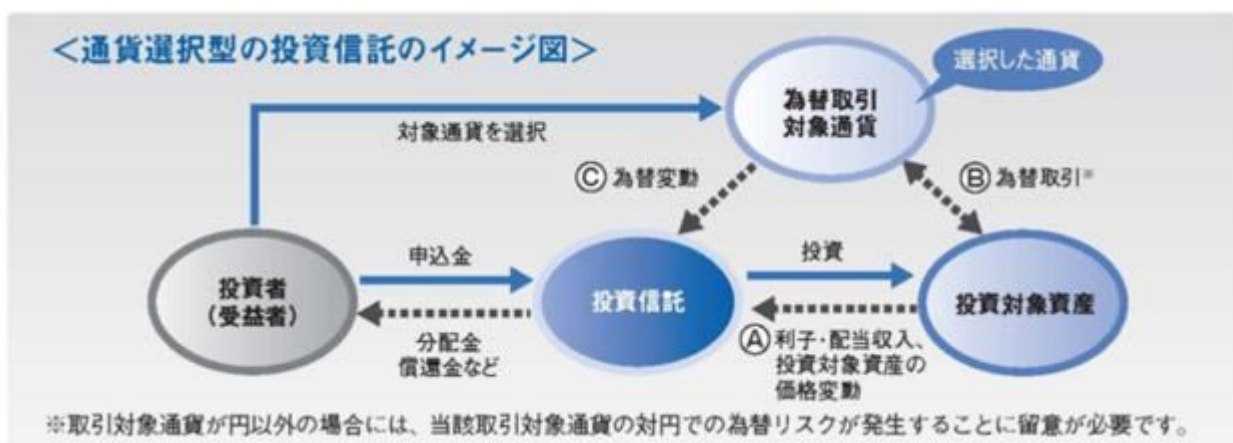


NDF 想定利回りは、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

3．為替変動による損益

実質的に各通貨コースの対象通貨を買い予約する為替取引を行うことによって、各通貨コースは対象通貨の変動の影響を受けます。各通貨コースの対象通貨に対して円安となった場合には為替差益が発生し、円高となった場合には為替差損が発生します。新興国の通貨の値動きは先進国の通貨と比べて相対的に大きくなる傾向があります。また、通貨危機や経済危機においては大きく下落する可能性もあります。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ



通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

投資対象資産による収益（上図A部分）

- ・投資対象資産が値上がりした場合や利子・配当が支払われた場合は、基準価額の上昇要因となります。
- ・逆に、投資対象資産が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。

為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）（上図B部分）

- ・「選択した通貨」（コース）の短期金利が、投資信託の「投資対象資産の通貨」の短期金利よりも高い場合は、その金利差による「プレミアム」が期待できます。
- ・逆に、「選択した通貨」（コース）の短期金利のほうが低い場合には、「コスト」が生じます。
- ・なお、「選択した通貨」と「投資対象資産の通貨」が同一通貨の場合、為替取引によるプレミアムやコストは発生しません。

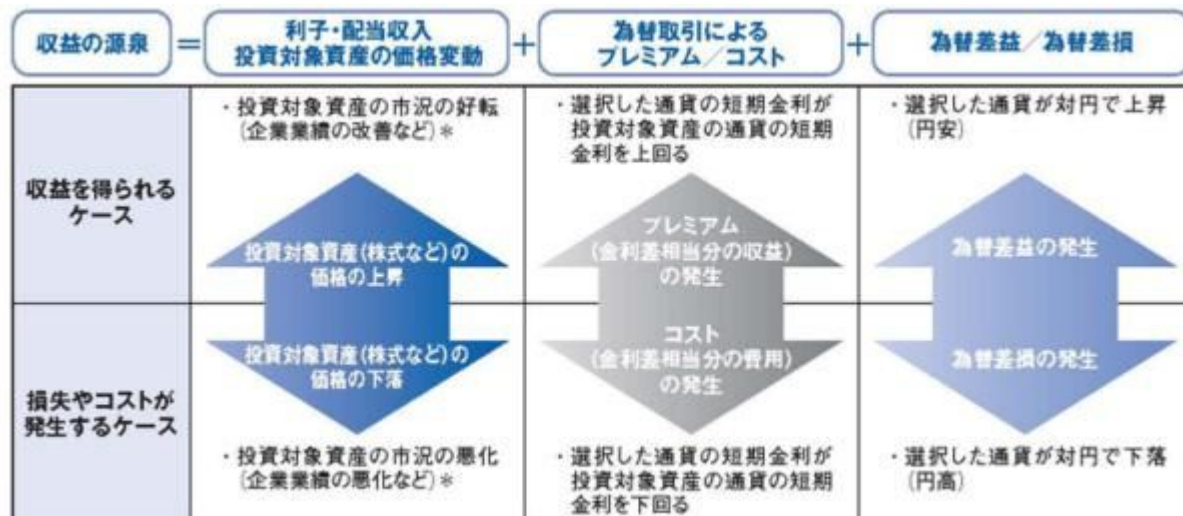
新興国通貨の場合などは、金利差がそのまま反映されない場合があります。

為替変動による収益（上図C部分）

- ・上図B部分とは異なり、上図C部分については為替取引を行っていないため、「選択した通貨」の円に対する為替変動の影響を受けることとなります。
- ・「選択した通貨」が対円で上昇（円安）した場合は、為替差益を得ることができます。
- ・逆に、「選択した通貨」が対円で下落（円高）した場合は、為替差損が発生します。

これまで説明しました内容についてまとめますと、以下のようになります。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



*投資対象資産の価格の上昇/下落の要因は、資産の種類(株式、債券、不動産など)により異なります。

分配方針

<各通貨コース>

原則として、毎月15日（休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。



分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対

象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用状況により分配金額は変動します。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

<マネープールファンド>

原則として、年2回(毎年2月、8月の各月15日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。



分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用状況により分配金額は変動します。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



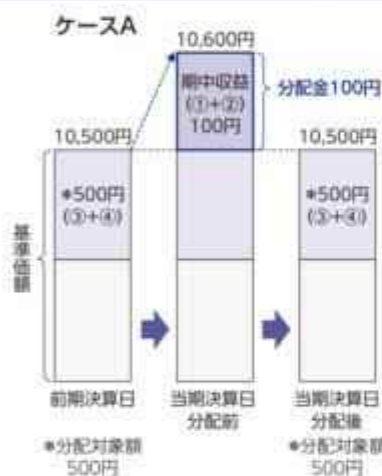
◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

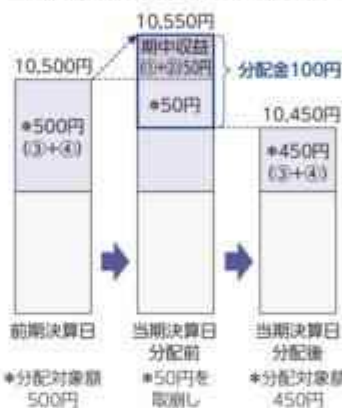
①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

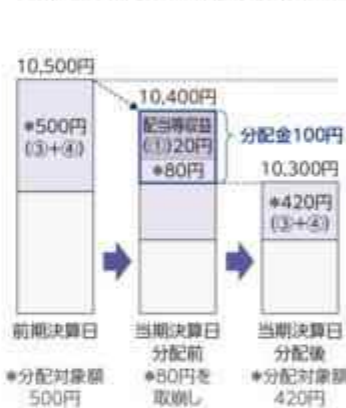


計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースB
 <前期決算日から基準価額が上昇した場合>



ケースC
 <前期決算日から基準価額が下落した場合>



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
 ケースB : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
 ケースC : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(2)【ファンドの沿革】

2011年3月10日
 2015年5月15日
 2016年10月1日

投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
 ファンドの名称にかかる約款変更の届出
 ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

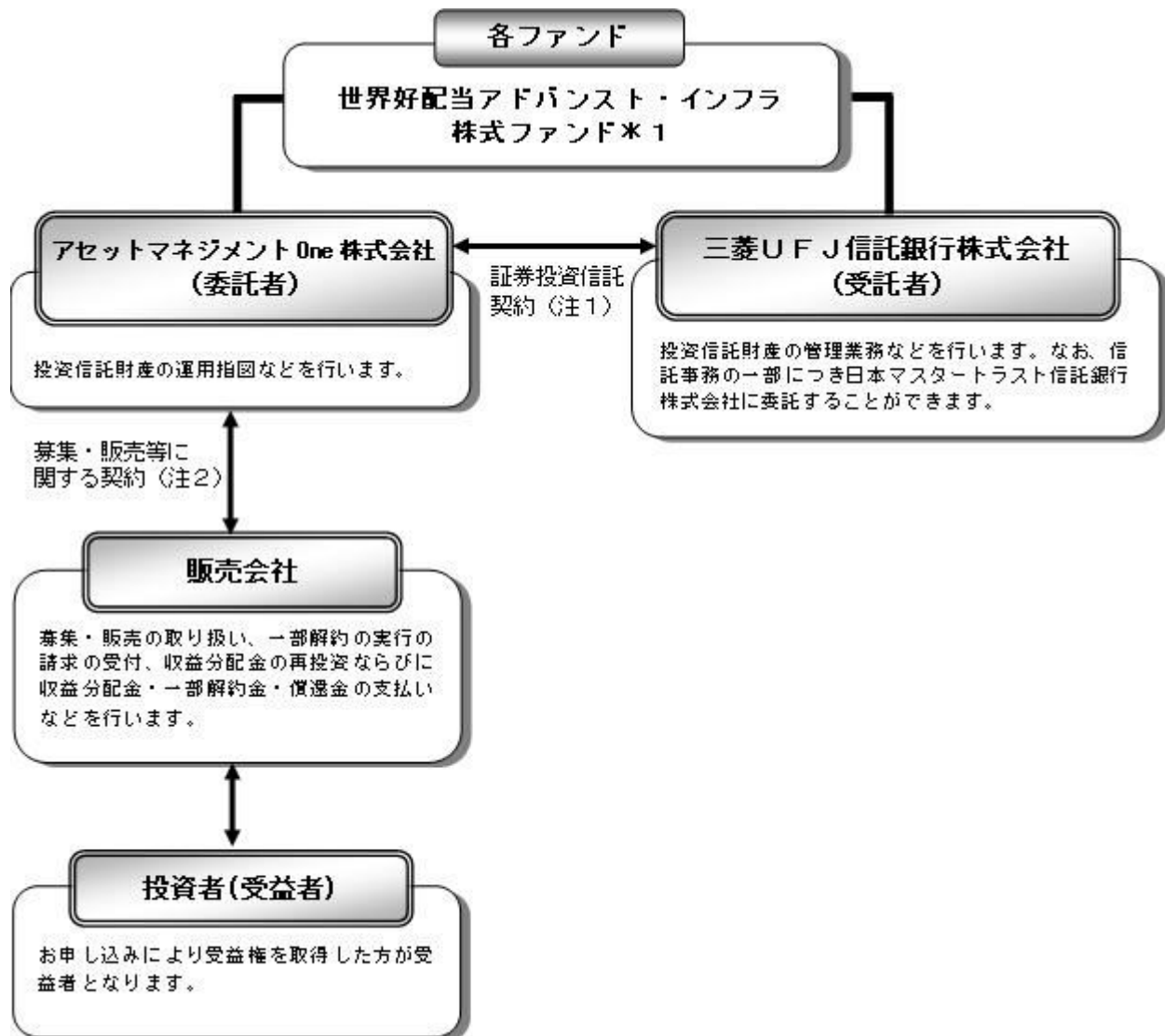
(3)【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み

<各通貨コース>

図中の*1、*2には次の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

*1	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース
*2	AUDクラス	BRLクラス	ZARクラス



(注1) 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

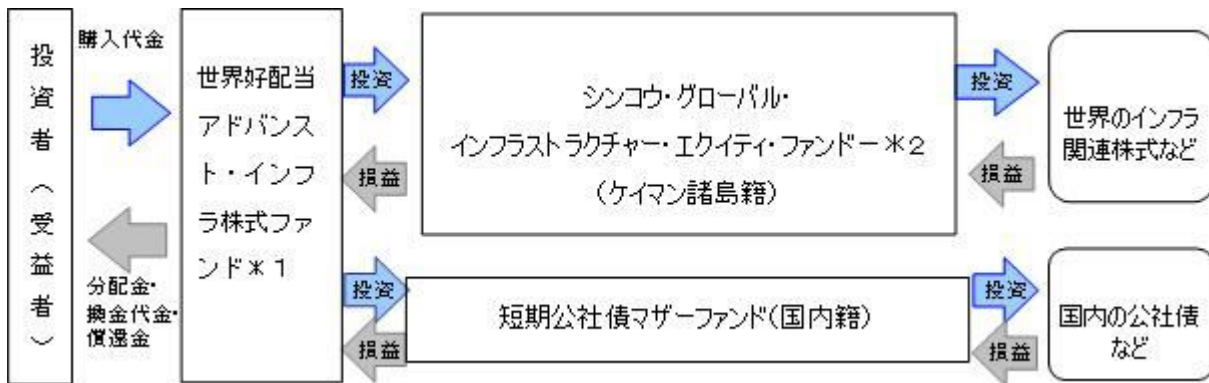
(注2) 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

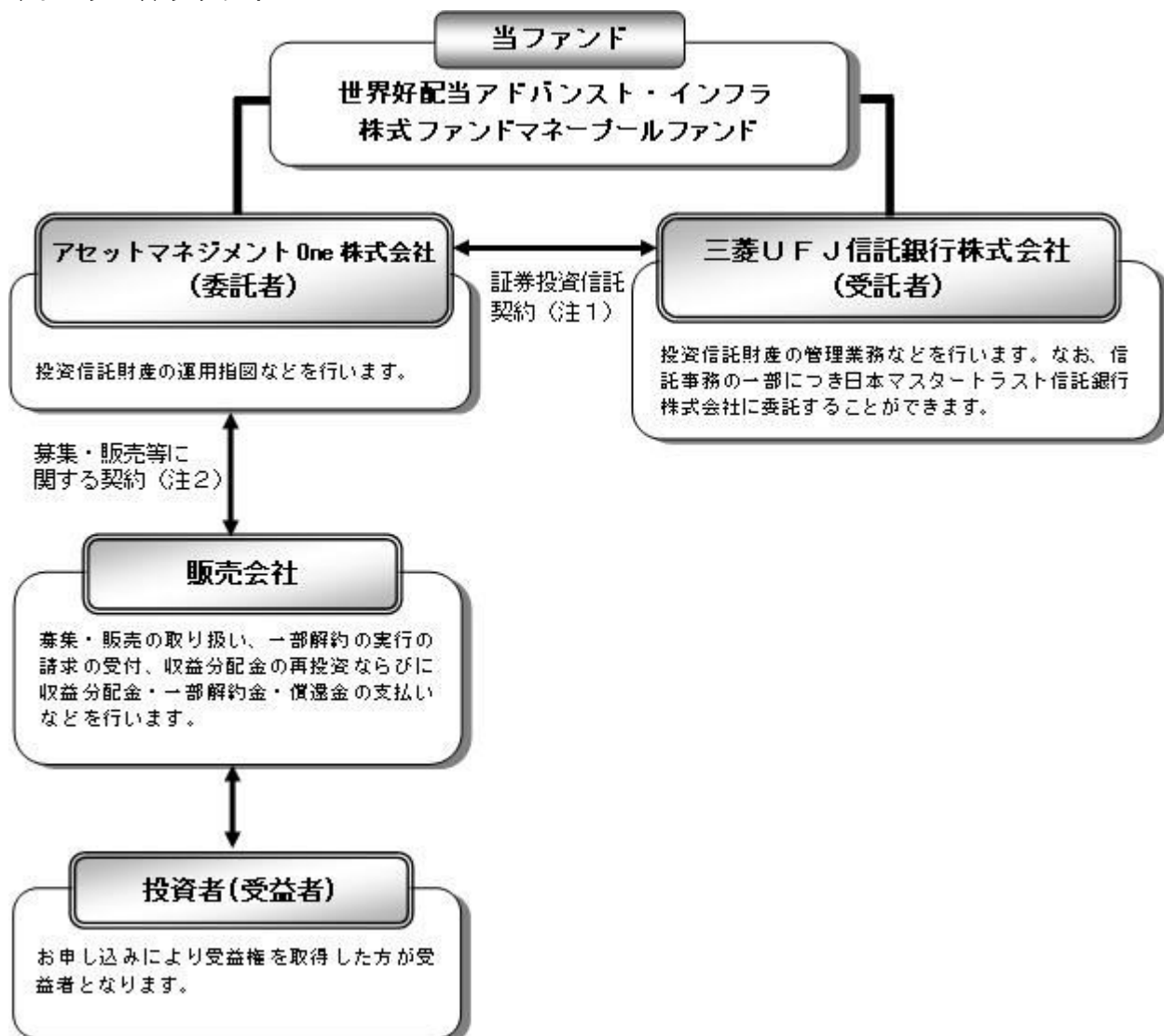
<ファンド・オブ・ファンズ方式の仕組み>

各ファンドの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。「ファンド・オブ・ファ

「ワンズ方式」とは、複数の投資信託証券を組み合わせ、一つにまとめて運用する仕組みです。



< マネーブルファンド >



(注1) 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約(投資信託約款)」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

(注2) 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

b. 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2019年8月30日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブルユ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2019年8月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

各通貨コースが投資する外国投資信託の*には下記表をあてはめてご覧ください。

各通貨コース	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド -
豪ドルコース	AUDクラス
ブラジルリアルコース	BRLクラス
南アフリカランドコース	ZARクラス

（注）各通貨コースが組み入れる外国投資信託の各クラスの運用方針につきましては、後述の「各

ファンドが投資する投資信託証券の概要」をご参照ください。

(1)【投資方針】

a. 基本方針

<各通貨コース>

各ファンドは、投資信託証券を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

<マネープールファンド>

当ファンドは、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

b. 運用の方法

(イ) 主要投資対象

<各通貨コース>

投資信託証券を主要投資対象とします。

<マネープールファンド>

短期公社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

(ロ) 投資態度

<各通貨コース>

以下の投資信託証券を通じて、主として新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式(預託証券を含みます。)、株式に類似する権利およびインフラ関連の上場投資信託証券(以下総称して「株式等」といいます。)に実質的に投資を行い、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ケイマン諸島籍 外国投資信託	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド・* (以下「インフラファンド」といいます。) 円建受益証券
内国証券投資信託 (親投資信託)	短期公社債マザーファンド受益証券

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、インフラファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

各ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

<マネープールファンド>

マザーファンドへの投資を通じて主として本邦通貨建ての短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

a. 投資の対象とする資産の種類

<各通貨コース>

各ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ．金銭債権

ハ．約束手形

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

<マネープールファンド>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

b．有価証券および金融商品の指図範囲等

<各通貨コース>

(イ) 委託者は、信託金を、主として次の第1号に掲げる外国投資信託の受益証券および第2号に掲げるアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である短期公社債マザーファンドの受益証券のほか、第3号から第7号に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1．ケイマン諸島籍外国投資信託 シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - *円建受益証券

2．証券投資信託 マザーファンド受益証券

3．コマーシャル・ペーパー

4．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

5．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。）

6．外国法人が発行する譲渡性預金証書

7．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号に掲げる外国投資信託の受益証券および第2号に掲げる証券投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といい、第5号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売り戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借り入れ）に限り行うことができるものとします。

(ロ) 委託者は、信託金を、上記(イ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

(ハ)上記(イ)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記(ロ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

<マネーブルファンド>

(イ)委託者は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である短期公社債マザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。有価証券は、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。以下同じ。)に限ります。)
5. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
6. 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得した株券
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
12. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
13. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
14. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
15. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
16. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
17. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
18. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第6号の証券および第11号ならびに第15号の証券または証書のうち第6号の証券の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第5号までの証券および第13号の証券のうち投資法人債券ならびに第11号および第15号の証券または証書のうち第1号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第12号および第13号の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

(ロ) 委託者は、信託金を、上記(イ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(ハ) 上記(イ)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記(ロ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

c. 先物

<マネープールファンドのみ>

(イ) 委託者は、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるわが国の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

(ロ) 委託者は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

d. スワップ

<マネープールファンドのみ>

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

(ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

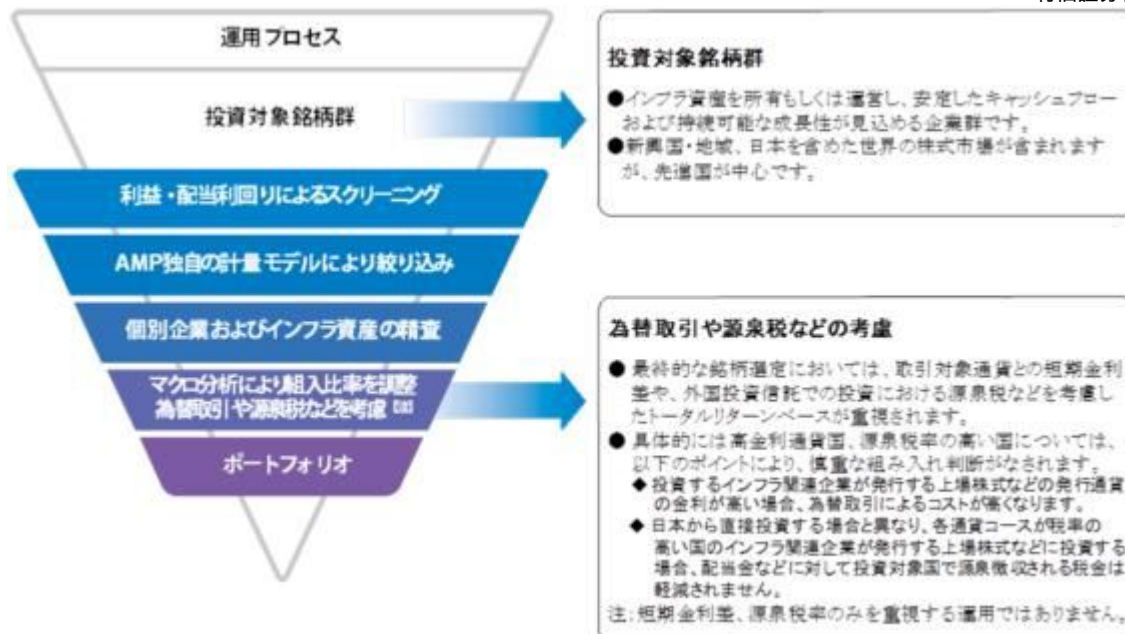
- (ニ) 上記(ハ)において投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ホ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ヘ) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。
- e. 金利先渡取引
- <マネーブルファンドのみ>
- (イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、投資信託財産にかかる保有金利商品の時価総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「保有金利商品の時価総額の合計額」といいます。)を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が当該保有金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 上記(ハ)においてマザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ホ) 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ヘ) 委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

各ファンドが投資する投資信託証券の概要

ファンド名	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - AUDクラス / BRLクラス / ZARクラス (以下、当概要において、個別クラスを「クラス」といいます。)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託 / 円建受益証券

運用方針	<p>ボトムアップ・アプローチおよびトップダウン・アプローチに基づき、主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式などに投資を行います。</p> <p>米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として当該有価証券の発行通貨売り/米ドル買いの為替取引を行い、米ドルベースで現地源泉税を含む諸費用を考慮したトータルリターンを追求します。</p> <p>そのうえで、クラスごとに以下の為替取引を行います。</p> <p>AUDクラス：原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。</p> <p>BRLクラス：原則として、米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行います。</p> <p>ZARクラス：原則として、米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行います。</p> <p>現時点において「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」を参考指数としております。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ・同一企業の発行済株式数の半数を超える株式への投資は行いません。 ・原則として、流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。
決算日	9月末
主な関係法人	<p>投資顧問会社：アセットマネジメントOne株式会社</p> <p>副投資顧問会社：AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド</p> <p>受託会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド</p> <p>管理事務代行会社兼保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー</p>
信託報酬等	<p>純資産総額に対し年率0.61%程度</p> <p>上記料率には、投資顧問会社、副投資顧問会社、受託会社ならびに管理事務代行会社への報酬が含まれます。ただし、これら報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。</p>
その他の費用・手数料	<p>監査報酬、弁護士費用、保管受託銀行への報酬および当初設定にかかる諸費用などが当該外国投資信託から支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。</p>
収益分配方針	原則として、毎月、分配を行います。
運用開始日	2011年3月10日

運用プロセス



出所：AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

運用プロセスは2019年8月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンド名	短期公社債マザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の短期公社債に投資し、利子などの安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行います。 ・ただし資金動向、市況動向などによっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年8月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2006年5月31日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

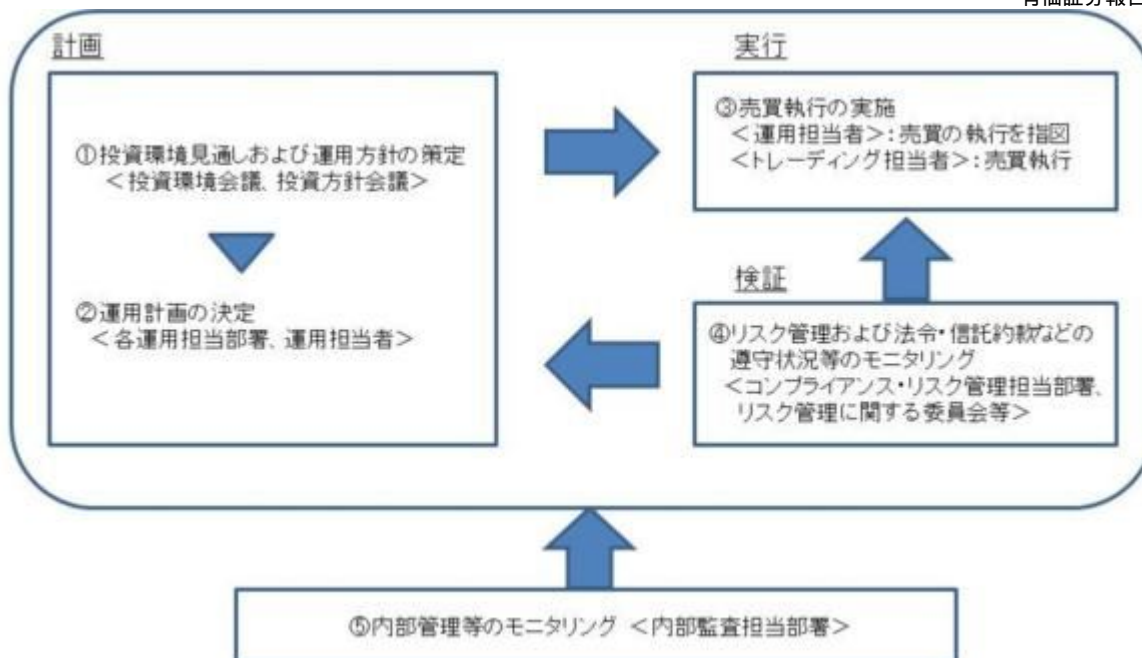
前述の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

前述の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は2019年11月15日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

（3）【運用体制】

a．ファンドの運用体制



投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確

認めます。

c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2019年8月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

マネープールファンドについては、上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4)【分配方針】

a．収益分配方針

<各通貨コース>

収益分配は原則として、毎月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2．分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3．留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

<マネープールファンド>

収益分配は年2回、原則として、2月、8月の各月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2．分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3．留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

b．収益分配方式

<各通貨コース>

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1．分配金、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

<マネープールファンド>

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買益は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

c. 損失の繰り越し

<各ファンド共通>

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

d. 分配金の取り扱い

<各ファンド共通>

「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日まで、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

(5) 【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

<各通貨コース>

a. 投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

b. 外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

c. 公社債の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ) 借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

d. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券(外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。)への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

e. 外国為替予約の指図

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産(外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。)について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為

替の売買の予約を指図することができます。

f. 資金の借り入れ

- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

g. 利害関係人等との取引等

- (イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者(第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。)および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- (ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- (ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- (ニ) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

h. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

i. 信用リスク集中回避のための投資制限

- (イ) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。

(ロ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

j. ファンドの投資制限

投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外には投資を行いません。

<マネーボールファンド>

a. 株式への投資割合

委託者は、投資信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する株式の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

なお、株式は転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。)の行使により取得したものに限りません。

上記において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じ。

b. 投資信託証券への投資割合

委託者は、投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

c. 投資する株式等の範囲

(イ) 委託者が投資することを指図する株式は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

d. 同一銘柄への投資制限

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該株式の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

e. 外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行いません。

f. 有価証券の貸し付けの指図および範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けの指図をすることができます。

1. 株式の貸し付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸し付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

(ロ) 上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ) 委託者は、有価証券の貸し付けにあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

g. 公社債の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ) 借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

h. 資金の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

i. 利害関係人等との取引等

(イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者(第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。)および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

(ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

(八) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

(二) 上記(イ)(ロ)(八)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

j. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

k. 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

法令に定める投資制限

<マネーパールファンドのみ>

a. 同一の法人の発行する株式

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないものとします。

(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(各通貨コースが投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

<各ファンド共通>

a. 信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

b. 流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

<各通貨コース>

c．為替変動リスク

為替相場の円高等は、基準価額の下落要因となります。

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各通貨コースの基準価額が下落する可能性があります。

各通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託では原則として、各通貨コースの対象通貨を買い予約する為替取引を行うため、各通貨コースの基準価額は実質的に当該対象通貨の為替変動の影響を受けます。ただし、為替取引の状況によっては外国投資信託が保有する有価証券の発行通貨の影響を受ける場合があります。対象通貨が新興国通貨の場合には、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。各通貨コースの対象通貨の金利が実質的な投資対象資産の発行通貨の金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

d．株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各通貨コースの基準価額が下落する可能性があります。

e．特定の業種・有価証券の種類への投資リスク

特定の業種への集中投資は、基準価額の変動を大きくする要因となります。また、預託証券等への投資は、普通株とは異なる取引上の取扱いなどにより基準価額に影響を与える可能性があります。

各通貨コースで実質的に投資する株式などの銘柄は、限定されたインフラ関連の業種が中心となります。したがって、幅広い銘柄に分散投資を行うファンドと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、株式などの中には、上場普通株に加えて、預託証券、株式に類似する権利、上場投資信託証券が含まれます。普通株に類似した性格を持つ証券ではあるものの、それぞれの市場において普通株とは異なる取引上や税制上の取り扱いを受ける場合があり、結果的に基準価額に影響を及ぼす可能性があります。

f．特定の投資信託証券に投資するリスク

組入れる投資信託証券の運用成果の影響を大きく受けます。

各通貨コースが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各通貨コースの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

g．カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価

格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各通貨コースの基準価額が下落する可能性があります。

一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

<マネープールファンド>

h. 金利変動リスク

金利の上昇(公社債の価格の下落)は、基準価額の下落要因となります。

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

<各ファンド共通>

i. 投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

- (イ) 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- (ロ) 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- (ハ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- (ニ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- (ホ) 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。
- (ヘ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入る有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- (ト) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。
- (チ) 投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券(ベビーファンド)が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更等によりマザーファンドの組入る有価証券等に売買が生じた場合、その売買による組入る有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券(ベビーファンド)の価額が変動する可能性があります。

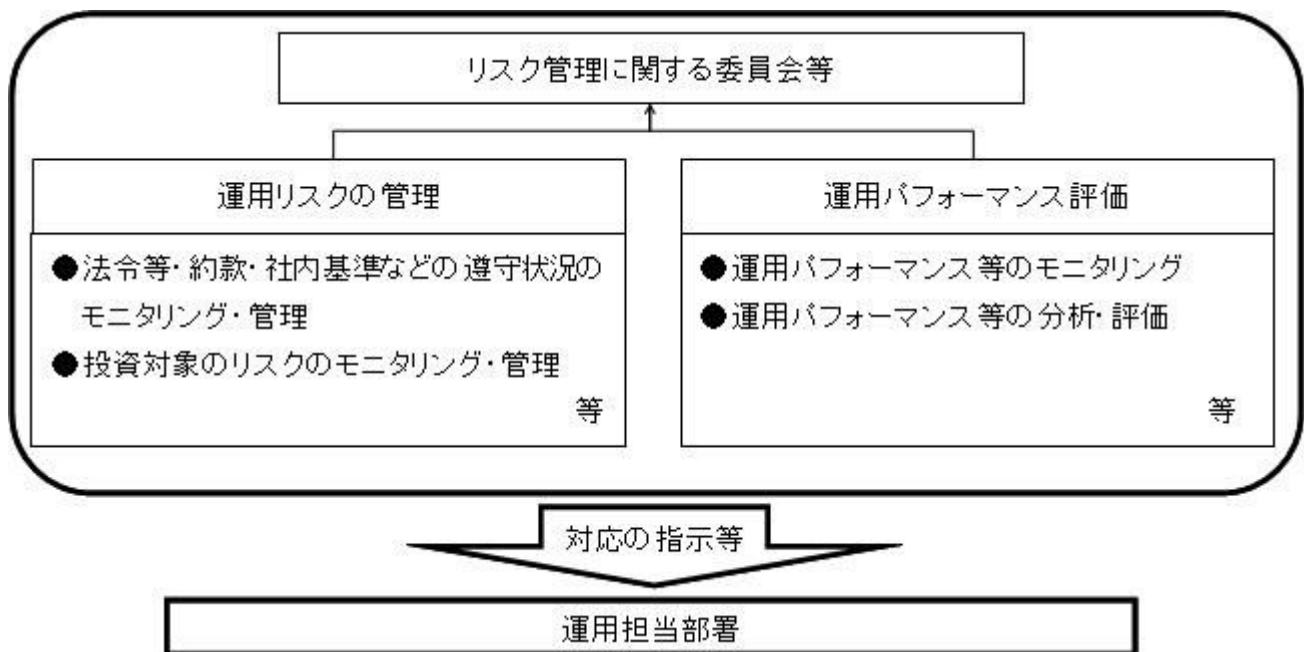
マネープールファンドはファミリーファンド方式で運用しているため、他のベビーファンドの影響を受けマザーファンドの基準価額が下落した場合には、マネープールファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、各通貨コースが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があり、上記のような要因で、各通貨コースの基準価額が変動する可能性があります。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2019年8月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

豪ドルコース

2014年9月末～2019年8月末

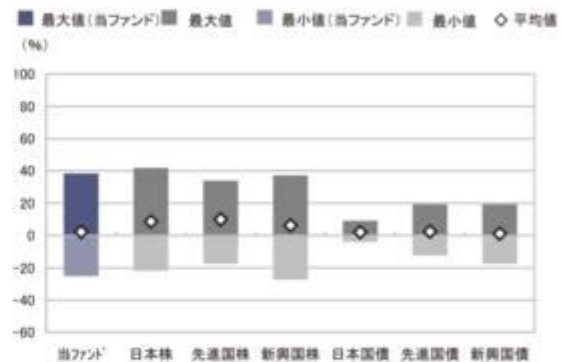


- *分配金再投資基準価額は、2014年9月末の基準価額を10,000として指数化しております。
- *年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2014年9月末～2019年8月末



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△25.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	2.2	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

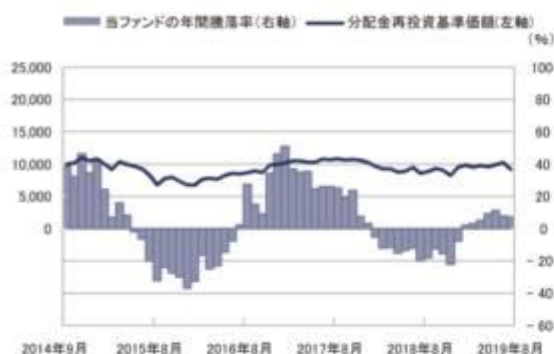
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ブラジルリアルコース

2014年9月末～2019年8月末



- *分配金再投資基準価額は、2014年9月末の基準価額を10,000として指数化しております。
- *年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

南アフリカランドコース

2014年9月末～2019年8月末

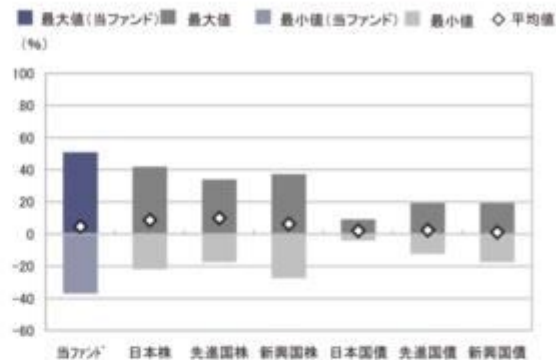


- *分配金再投資基準価額は、2014年9月末の基準価額を10,000として指数化しております。
- *年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

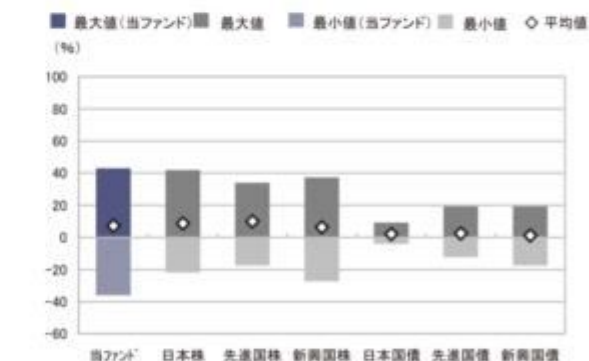
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2014年9月末～2019年8月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△37.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.7	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△36.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	7.3	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

マネープールファンド

2014年9月末～2019年8月末



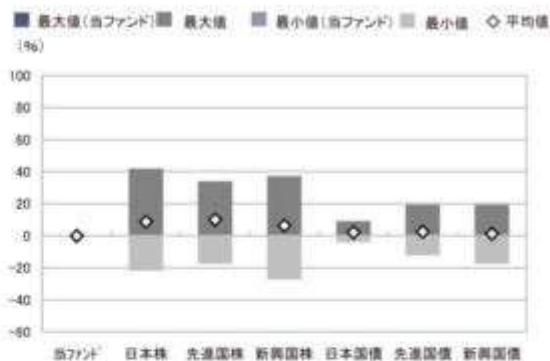
*分配金再投資基準価額は、2014年9月末の基準価額を10,000として指数化しております。

*年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2014年9月末～2019年8月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△0.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△0.1	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	[東証株価指数(TOPIX)]は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(新東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、新東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIコクサイ・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIエマージング・マーケット・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	[NOMURA-BPI国債]は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	[FTSE世界国債インデックス(除く日本)]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	[JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド]は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

(イ) 申込手数料

<各通貨コース>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

<マネープールファンド>

申込手数料はかかりません。

(口) スイッチング手数料

<各ファンド共通>

「世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド」構成ファンド間において、乗り換え(以下「スイッチング」³といいます。)が可能です。また、委託者が設定・運用する特定のファンドとの間においてスイッチングができる場合があります。ただし、マネープールファンドのお買い付けはスイッチングの場合に限定します。

ファンド間のスイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。ただし、マネープールファンドへのスイッチングにつきましては無手数料とします。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

3 「スイッチング」とは、「世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド」を構成するファンド(委託者が設定・運用する特定のファンドを含みます。)を換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド」を構成する他のファンド(当該特定のファンドを含みます。)の取得申し込みをすることをいいます。

(2) 【換金(解約)手数料】

a. 解約時手数料

<各ファンド共通>

ご解約時の手数料はありません。

b. 信託財産留保額

<各通貨コース>

ご解約時に、解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

「信託財産留保額」とは、ご解約による組入有価証券などの売却等費用について受益者間の公平を期するため、投資信託を途中解約される投資家にご負担いただくものです。なお、これは運用資金の一部として投資信託財産に組み入れられます。

<マネープールファンド>

信託財産留保額はありません。

(3) 【信託報酬等】

<各通貨コース>

各ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.243%（税抜1.13%） 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき信託報酬にかかる消費税等に相当する金額とともにファンドから支払われます。</p>		
	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.35%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	
投資対象とする 外国投資信託	<p>インフラファンドの純資産総額に対して年率0.61%程度 （注）ただし、投資対象とする投資信託証券の報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、当該投資信託における取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。</p>		
実質的な負担	<p>各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.853%（税抜1.74%）程度 上記はインフラファンドを100%組入れた場合の数値です。実際の運用管理費用（信託報酬）は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。</p>		

<マネープールファンド>

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.066%～年率0.660%（税抜0.06%～税抜0.60%）

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき信託報酬にかかる消費税等に相当する金額とともにファンドから支払われます。

当月の最初の営業日（委託会社の営業日をいいます。以下同じ。）から翌月の最初の営業日前日までの日々の信託報酬率は、月中平均コール・レート（短資協会が日々発表する無担保コール翌日物の加重平均レートの前月における平均値）に応じた下表の率とします。

月中平均コール・レート	0.15%未満	0.15%以上 0.30%未満	0.30%以上 0.60%未満	0.60%以上 1.00%未満	1.00%以上	-
-------------	---------	--------------------	--------------------	--------------------	---------	---

信託報酬 （対純資産総額・年 率） 税込 （税抜）	0.066% （0.06%）	0.165% （0.15%）	0.330% （0.30%）	0.550% （0.50%）	0.660% （0.60%）	-
支払先	内訳（税抜）（年率）					主な役務
委託会社	0.02%	0.05%	0.10%	0.20%	0.30%	信託財産の運用、目 論見書等各種書類の 作成、基準価額の算 出等の対価
販売会社	0.02%	0.05%	0.10%	0.20%	0.20%	購入後の情報提供、 交付運用報告書等各 種書類の送付、口座 内でのファンドの管 理等の対価
受託会社	0.02%	0.05%	0.10%	0.10%	0.10%	運用財産の保管・管 理、委託会社からの 運用指図の実行等の 対価

（４）【その他の手数料等】

<各通貨コース>

- a．投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b．投資信託財産にかかる監査報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額とともに投資信託財産中から支払われます。
- c．証券取引に伴う手数料・税金等、各ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。
- d．各通貨コースが主要投資対象とするインフラファンドにおいても、有価証券等の売買手数料、監査報酬、弁護士費用、保管受託銀行への報酬および当初設定にかかる諸費用などがかかります。
- e．「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

<マネーボールファンド>

- a．諸経費は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b．投資信託財産にかかる監査報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額とともに投資信託財産中から支払われます。

- c. 証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用ならびに先物取引・オプション取引等に要する費用についても投資信託財産が負担します。
- d. 「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。
- 手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

a. 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税 (配当控除の適用なし) のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 解約時および償還時

解約時および償還時の差益 (譲渡益) については、譲渡所得として、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座 (源泉徴収口座) を利用する場合、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用 (申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。) を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

(ハ) 損益通算について

解約 (換金) 時および償還時の差損 (譲渡損) については、確定申告を行うことにより上場株式等 (上場株式、上場投資信託 (ETF)、上場不動産投資信託 (REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等 (公募公社債投資信託を含みます。) など。以下同じ。) の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額 (配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、) との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座 (源泉徴収口座) をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います (確定申告不要) 。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ) 」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA (ジュニアニーサ) 」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、

課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

b. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2019年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

c. 個別元本について

(イ) 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

(ハ) 収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「d. 収益分配金の課税について」を参照。）

d. 収益分配金の課税について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

(令和 1年 8月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,926,230,225	97.11
親投資信託受益証券	日本	18,083,088	0.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		39,104,463	1.97
純資産総額		1,983,417,776	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

(令和 1年 8月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,325,351,925	97.63
親投資信託受益証券	日本	8,848,681	0.65
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		23,275,817	1.71
純資産総額		1,357,476,423	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

(令和 1年 8月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	64,571,889	95.42
親投資信託受益証券	日本	1,033,024	1.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,060,131	3.04
純資産総額		67,665,044	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

(令和 1年 8月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	954,947	95.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		41,839	4.19
純資産総額		996,786	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 短期公社債マザーファンド

(令和 1年 8月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	252,009,080	68.97
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		113,355,797	31.02
純資産総額		365,364,877	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

イ. 評価額上位銘柄明細

(令和 1年 8月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	シンコウ・グローバル・インフラ ストラクチャー・エクイティ・ ファンド・AUDクラス	2,350,781,334	0.8	1,880,625,067	0.8194	1,926,230,225	97.11
2	日本	親投資信託 受益証券	短期公社債マザーファンド	17,759,859	1.0182	18,083,088	1.0182	18,083,088	0.91

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(令和 1年 8月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.11
親投資信託受益証券	0.91
合計	98.02

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

イ. 評価額上位銘柄明細

(令和 1年 8月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	シンコウ・グローバル・インフラ ストラクチャー・エクイティ・ ファンド - BRLクラス	2,955,076,757	0.45	1,338,058,755	0.4485	1,325,351,925	97.63
2	日本	親投資信託 受益証券	短期公社債マザーファンド	8,690,514	1.0182	8,848,681	1.0182	8,848,681	0.65

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(令和 1年 8月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.63
親投資信託受益証券	0.65
合計	98.28

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

イ. 評価額上位銘柄明細

(令和 1年 8月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	シンコウ・グローバル・インフラ ストラクチャー・エクイティ・ ファンド - ZARクラス	78,363,944	0.79	62,385,535	0.824	64,571,889	95.42
2	日本	親投資信託 受益証券	短期公社債マザーファンド	1,014,560	1.0182	1,033,024	1.0182	1,033,024	1.52

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(令和 1年 8月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.42
親投資信託受益証券	1.52
合計	96.95

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

(令和 1年 8月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	短期公社債マザーファンド	937,878	1.0182	954,947	1.0182	954,947	95.80

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(令和1年8月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.80
合計	95.80

(参考)短期公社債マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

(令和1年8月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	地方債証券	平成20年度第9回 奈良県公債	200,000,000	100.79	201,592,027	100.79	201,592,027	1.3800	2020.03.31	55.17
2	日本	地方債証券	第336回大阪府 公募公債(10年)	50,000,000	100.83	50,417,053	100.83	50,417,053	1.4600	2020.03.30	13.79

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(令和1年8月30日現在)

種類	投資比率(%)
地方債証券	68.97
合計	68.97

【投資不動産物件】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

該当事項はありません。

（参考）短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

該当事項はありません。

（参考）短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年 8月15日）	12,795	12,879	0.9194	0.9254
第2特定期間末（平成24年 2月15日）	8,844	8,895	1.0422	1.0482
第3特定期間末（平成24年 8月15日）	4,633	4,660	1.0318	1.0378
第4特定期間末（平成25年 2月15日）	4,085	4,104	1.2690	1.2750

第5特定期間末	(平成25年 8月15日)	3,518	3,535	1.2362	1.2422
第6特定期間末	(平成26年 2月17日)	2,777	2,789	1.3459	1.3519
第7特定期間末	(平成26年 8月15日)	3,111	3,152	1.5176	1.5376
第8特定期間末	(平成27年 2月16日)	8,874	8,996	1.4560	1.4760
第9特定期間末	(平成27年 8月17日)	9,150	9,289	1.3199	1.3399
第10特定期間末	(平成28年 2月15日)	5,090	5,207	0.8696	0.8896
第11特定期間末	(平成28年 8月15日)	4,500	4,605	0.8608	0.8808
第12特定期間末	(平成29年 2月15日)	4,647	4,698	0.9012	0.9112
第13特定期間末	(平成29年 8月15日)	4,814	4,870	0.8680	0.8780
第14特定期間末	(平成30年 2月15日)	3,791	3,843	0.7363	0.7463
第15特定期間末	(平成30年 8月15日)	3,102	3,146	0.7114	0.7214
第16特定期間末	(平成31年 2月15日)	2,423	2,441	0.6508	0.6558
第17特定期間末	(令和 1年 8月15日)	1,975	1,991	0.6022	0.6072
	平成30年 8月末日	3,019		0.7095	
	9月末日	2,834		0.6836	
	10月末日	2,595		0.6493	
	11月末日	2,566		0.6663	
	12月末日	2,242		0.5860	
	平成31年 1月末日	2,440		0.6491	
	2月末日	2,439		0.6690	
	3月末日	2,399		0.6724	
	4月末日	2,387		0.6784	
	令和 1年 5月末日	2,232		0.6454	
	6月末日	2,235		0.6533	
	7月末日	2,135		0.6459	
	8月末日	1,983		0.6153	

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)		
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1特定期間末	(平成23年 8月15日)	23,036	23,290	0.9080	0.9180
第2特定期間末	(平成24年 2月15日)	18,551	18,751	0.9290	0.9390
第3特定期間末	(平成24年 8月15日)	9,275	9,393	0.7820	0.7920
第4特定期間末	(平成25年 2月15日)	8,969	9,061	0.9731	0.9831
第5特定期間末	(平成25年 8月15日)	8,342	8,436	0.8893	0.8993
第6特定期間末	(平成26年 2月17日)	6,558	6,628	0.9404	0.9504
第7特定期間末	(平成26年 8月15日)	5,433	5,482	1.1139	1.1239
第8特定期間末	(平成27年 2月16日)	5,082	5,128	1.0983	1.1083
第9特定期間末	(平成27年 8月17日)	3,644	3,684	0.9141	0.9241
第10特定期間末	(平成28年 2月15日)	1,991	2,025	0.5921	0.6021

第11特定期間末	(平成28年 8月15日)	2,408	2,441	0.7370	0.7470
第12特定期間末	(平成29年 2月15日)	3,505	3,548	0.8104	0.8204
第13特定期間末	(平成29年 8月15日)	4,481	4,540	0.7623	0.7723
第14特定期間末	(平成30年 2月15日)	3,778	3,837	0.6364	0.6464
第15特定期間末	(平成30年 8月15日)	2,526	2,571	0.5609	0.5709
第16特定期間末	(平成31年 2月15日)	1,840	1,857	0.5380	0.5430
第17特定期間末	(令和 1年 8月15日)	1,381	1,395	0.4918	0.4968
	平成30年 8月末日	2,288		0.5183	
	9月末日	2,194		0.5266	
	10月末日	2,176		0.5426	
	11月末日	1,910		0.5244	
	12月末日	1,666		0.4725	
	平成31年 1月末日	1,842		0.5362	
	2月末日	1,886		0.5539	
	3月末日	1,736		0.5296	
	4月末日	1,709		0.5371	
	令和 1年 5月末日	1,619		0.5221	
	6月末日	1,589		0.5344	
	7月末日	1,565		0.5486	
	8月末日	1,357		0.4870	

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1特定期間末	(平成23年 8月15日)	605	609	0.8622	0.8682
第2特定期間末	(平成24年 2月15日)	315	318	0.8792	0.8852
第3特定期間末	(平成24年 8月15日)	186	188	0.8410	0.8470
第4特定期間末	(平成25年 2月15日)	220	222	0.9684	0.9744
第5特定期間末	(平成25年 8月15日)	977	983	0.9505	0.9565
第6特定期間末	(平成26年 2月17日)	794	799	0.9673	0.9733
第7特定期間末	(平成26年 8月15日)	346	347	1.1274	1.1334
第8特定期間末	(平成27年 2月16日)	294	295	1.2524	1.2584
第9特定期間末	(平成27年 8月17日)	181	182	1.1780	1.1840
第10特定期間末	(平成28年 2月15日)	84	85	0.7279	0.7339
第11特定期間末	(平成28年 8月15日)	95	95	0.8713	0.8773
第12特定期間末	(平成29年 2月15日)	113	113	0.9870	0.9930
第13特定期間末	(平成29年 8月15日)	106	107	0.9755	0.9815
第14特定期間末	(平成30年 2月15日)	107	108	0.9856	0.9916
第15特定期間末	(平成30年 8月15日)	92	93	0.9229	0.9289
第16特定期間末	(平成31年 2月15日)	77	77	0.8962	0.9022

第17特定期間末 (令和 1年 8月15日)	65	65	0.8299	0.8359
平成30年 8月末日	89		0.8905	
9月末日	91		0.9127	
10月末日	86		0.8565	
11月末日	77		0.9196	
12月末日	67		0.7959	
平成31年 1月末日	79		0.9211	
2月末日	81		0.9343	
3月末日	79		0.9102	
4月末日	81		0.9402	
令和 1年 5月末日	78		0.9005	
6月末日	73		0.9349	
7月末日	74		0.9440	
8月末日	67		0.8571	

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成23年 8月15日)	1	1	1.0002	1.0002
第2計算期間末 (平成24年 2月15日)	9	9	1.0003	1.0003
第3計算期間末 (平成24年 8月15日)	1	1	1.0005	1.0005
第4計算期間末 (平成25年 2月15日)	1	1	1.0007	1.0007
第5計算期間末 (平成25年 8月15日)	1	1	1.0008	1.0008
第6計算期間末 (平成26年 2月17日)	1	1	1.0010	1.0010
第7計算期間末 (平成26年 8月15日)	1	1	1.0009	1.0009
第8計算期間末 (平成27年 2月16日)	1	1	1.0007	1.0007
第9計算期間末 (平成27年 8月17日)	13	13	1.0004	1.0004
第10計算期間末 (平成28年 2月15日)	1	1	1.0002	1.0002
第11計算期間末 (平成28年 8月15日)	0.999925	0.999925	0.9999	0.9999
第12計算期間末 (平成29年 2月15日)	0.999494	0.999494	0.9995	0.9995
第13計算期間末 (平成29年 8月15日)	0.998978	0.998978	0.9990	0.9990
第14計算期間末 (平成30年 2月15日)	0.998455	0.998455	0.9985	0.9985
第15計算期間末 (平成30年 8月15日)	0.997939	0.997939	0.9979	0.9979
第16計算期間末 (平成31年 2月15日)	0.997322	0.997322	0.9973	0.9973
第17計算期間末 (令和 1年 8月15日)	0.996805	0.996805	0.9968	0.9968
平成30年 8月末日	0.997826		0.9978	
9月末日	0.997789		0.9978	
10月末日	0.997652		0.9977	
11月末日	0.997613		0.9976	
12月末日	0.997483		0.9975	

平成31年 1月末日	0.997342		0.9973	
2月末日	0.997305		0.9973	
3月末日	0.997173		0.9972	
4月末日	0.997138		0.9971	
令和 1年 5月末日	0.996997		0.9970	
6月末日	0.996868		0.9969	
7月末日	0.996825		0.9968	
8月末日	0.996786		0.9968	

【分配の推移】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	0.0240
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.0360
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.0360
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0.0360
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.0360
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0.0360
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	0.0780
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0.1200
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.1200
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	0.1200
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	0.1200
第12特定期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	0.0600
第13特定期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	0.0600
第14特定期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	0.0600
第15特定期間	平成30年 2月16日～平成30年 8月15日	0.0600
第16特定期間	平成30年 8月16日～平成31年 2月15日	0.0400
第17特定期間	平成31年 2月16日～令和 1年 8月15日	0.0300

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	0.0400
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.0600
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.0600
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0.0600
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.0600

第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0.0600
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	0.0600
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0.0600
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.0600
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	0.0600
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	0.0600
第12特定期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	0.0600
第13特定期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	0.0600
第14特定期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	0.0600
第15特定期間	平成30年 2月16日～平成30年 8月15日	0.0600
第16特定期間	平成30年 8月16日～平成31年 2月15日	0.0400
第17特定期間	平成31年 2月16日～令和 1年 8月15日	0.0300

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	0.0240
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.0360
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.0360
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0.0360
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.0360
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0.0360
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	0.0360
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0.0360
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.0360
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	0.0360
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	0.0360
第12特定期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	0.0360
第13特定期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	0.0360
第14特定期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	0.0360
第15特定期間	平成30年 2月16日～平成30年 8月15日	0.0360
第16特定期間	平成30年 8月16日～平成31年 2月15日	0.0360
第17特定期間	平成31年 2月16日～令和 1年 8月15日	0.0360

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	0.0000
第2計算期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.0000

第3計算期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.0000
第4計算期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0.0000
第5計算期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.0000
第6計算期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0.0000
第7計算期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	0.0000
第8計算期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0.0000
第9計算期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.0000
第10計算期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	0.0000
第11計算期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	0.0000
第12計算期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	0.0000
第13計算期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	0.0000
第14計算期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	0.0000
第15計算期間	平成30年 2月16日～平成30年 8月15日	0.0000
第16計算期間	平成30年 8月16日～平成31年 2月15日	0.0000
第17計算期間	平成31年 2月16日～令和 1年 8月15日	0.0000

【収益率の推移】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	5.7
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	17.3
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	2.5
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	26.5
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.3
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	11.8
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	18.6
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	3.8
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	1.1
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	25.0
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	12.8
第12特定期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	11.7
第13特定期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	3.0
第14特定期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	8.3
第15特定期間	平成30年 2月16日～平成30年 8月15日	4.8
第16特定期間	平成30年 8月16日～平成31年 2月15日	2.9
第17特定期間	平成31年 2月16日～令和 1年 8月15日	2.9

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	5.2
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	8.9
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	9.4
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	32.1
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	2.4
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	12.5
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	24.8
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	4.0
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	11.3
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	28.7
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	34.6
第12特定期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	18.1
第13特定期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	1.5
第14特定期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	8.6
第15特定期間	平成30年 2月16日～平成30年 8月15日	2.4
第16特定期間	平成30年 8月16日～平成31年 2月15日	3.0
第17特定期間	平成31年 2月16日～令和 1年 8月15日	3.0

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	11.4
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	6.1
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.3
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	19.4
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	1.9
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	5.6
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	20.3
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	14.3
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	3.1
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	35.2
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	24.6
第12特定期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	17.4
第13特定期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	2.5
第14特定期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	4.7
第15特定期間	平成30年 2月16日～平成30年 8月15日	2.7
第16特定期間	平成30年 8月16日～平成31年 2月15日	1.0
第17特定期間	平成31年 2月16日～令和 1年 8月15日	3.4

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	0.02
第2計算期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.01
第3計算期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.02
第4計算期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0.02
第5計算期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.01
第6計算期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0.02
第7計算期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	0.01
第8計算期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0.02
第9計算期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.03
第10計算期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	0.02
第11計算期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	0.03
第12計算期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	0.04
第13計算期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	0.05
第14計算期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	0.05
第15計算期間	平成30年 2月16日～平成30年 8月15日	0.06
第16計算期間	平成30年 8月16日～平成31年 2月15日	0.06
第17計算期間	平成31年 2月16日～令和 1年 8月15日	0.05

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	14,153,694,080	235,404,201
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	1,765,949,249	7,197,639,589
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	1,088,796,027	5,084,542,502
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	283,643,166	1,555,112,672
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	327,899,217	701,320,264
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	117,817,491	900,102,361
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	600,669,767	614,304,716
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	4,203,750,390	158,341,609
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	1,546,845,334	709,240,375
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	1,146,659,623	2,226,310,189
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	431,057,749	1,055,814,173
第12特定期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	774,014,781	845,690,549

第13特定期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	1,275,613,176	885,467,214
第14特定期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	356,787,156	754,452,090
第15特定期間	平成30年 2月16日～平成30年 8月15日	148,643,467	936,436,979
第16特定期間	平成30年 8月16日～平成31年 2月15日	45,290,761	683,580,495
第17特定期間	平成31年 2月16日～令和 1年 8月15日	17,295,544	460,220,551

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	25,677,075,824	306,763,636
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	5,783,659,842	11,184,538,669
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	2,202,521,590	10,310,861,256
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	1,033,159,788	3,677,158,570
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	2,317,453,338	2,153,347,354
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	413,824,610	2,820,869,039
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	507,303,088	2,603,594,401
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	496,810,388	746,715,842
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	296,873,394	937,947,783
第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	225,052,645	848,411,060
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	285,296,016	380,368,248
第12特定期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	1,697,749,371	640,448,082
第13特定期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	2,596,071,265	1,043,019,971
第14特定期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	827,080,511	769,376,379
第15特定期間	平成30年 2月16日～平成30年 8月15日	123,705,728	1,555,320,210
第16特定期間	平成30年 8月16日～平成31年 2月15日	11,700,051	1,094,872,923
第17特定期間	平成31年 2月16日～令和 1年 8月15日	43,268,530	656,799,785

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	718,868,337	16,585,012
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	49,166,809	392,013,971
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	125,860,257	263,021,611
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	79,121,215	73,200,087
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	860,341,407	60,038,618
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	47,412,856	254,430,342
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	2,699,763	517,141,077
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	10,824,529	82,916,973
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	13,534,142	94,544,625

第10特定期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	1,419,546	38,878,657
第11特定期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	1,428,503	8,632,528
第12特定期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	29,042,723	23,675,981
第13特定期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	9,425,853	14,875,872
第14特定期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	2,751,234	2,406,670
第15特定期間	平成30年 2月16日～平成30年 8月15日	9,395,822	18,230,460
第16特定期間	平成30年 8月16日～平成31年 2月15日	2,633,185	17,379,107
第17特定期間	平成31年 2月16日～令和 1年 8月15日	2,941,737	10,075,587

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

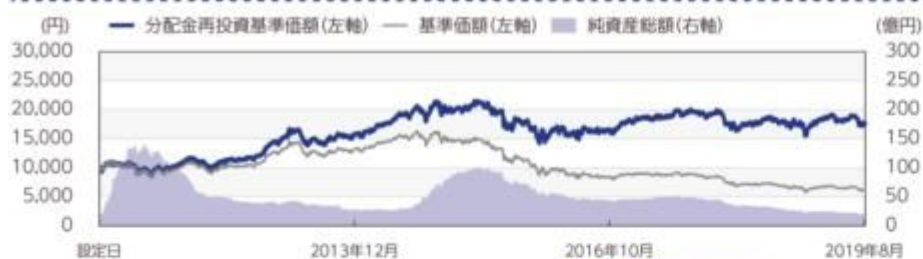
期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1計算期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	1,010,000	10,000
第2計算期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	8,960,153	0
第3計算期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0	8,797,241
第4計算期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0	0
第5計算期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0	162,912
第6計算期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0	0
第7計算期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	736,837	0
第8計算期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0	0
第9計算期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	11,582,651	0
第10計算期間	平成27年 8月18日～平成28年 2月15日	0	11,582,651
第11計算期間	平成28年 2月16日～平成28年 8月15日	0	736,837
第12計算期間	平成28年 8月16日～平成29年 2月15日	0	0
第13計算期間	平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	0	0
第14計算期間	平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	0	0
第15計算期間	平成30年 2月16日～平成30年 8月15日	0	0
第16計算期間	平成30年 8月16日～平成31年 2月15日	0	0
第17計算期間	平成31年 2月16日～令和 1年 8月15日	0	0

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

豪ドルコース

基準価額・純資産の推移(2011年3月10日～2019年8月30日)



分配の推移(税引前)

2019年 8月	50円
2019年 7月	50円
2019年 6月	50円
2019年 5月	50円
2019年 4月	50円
直近1年累計	700円
設定来累計	10,720円

主要な資産の状況

組入状況

ファンド名	純資産比率(%)
シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド-AUDクラス	97.11
短期公社債マザーファンド	0.91
合計	98.02

年間収益率の推移(暦年ベース)



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2011年3月10日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

※分配金は1万円当たりです。

※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2011年は設定日から年未までの収益率、および2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各ファンドにはベンチマークはありません。

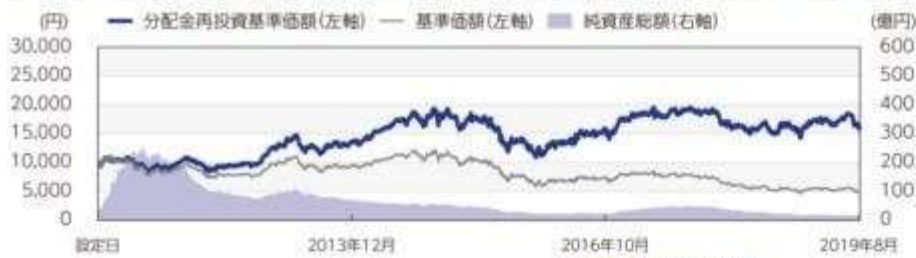
○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

ブラジルリアルコース

基準価額・純資産の推移(2011年3月10日～2019年8月30日)



分配の推移(税引前)

年月	金額(円)
2019年 8月	50円
2019年 7月	50円
2019年 6月	50円
2019年 5月	50円
2019年 4月	50円
直近1年累計	700円
設定来累計	9,500円

主要な資産の状況

組入状況

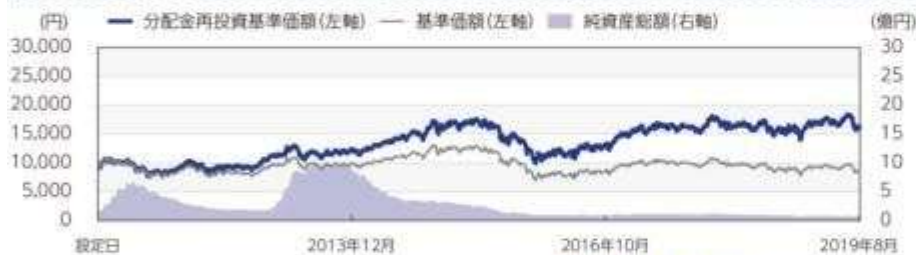
ファンド名	純資産比率(%)
シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド-BRLクラス	97.63
短期公社債マザーファンド	0.65
合計	98.28

年間収益率の推移(暦年ベース)



南アフリカランドコース

基準価額・純資産の推移(2011年3月10日～2019年8月30日)



分配の推移(税引前)

年月	金額(円)
2019年 8月	60円
2019年 7月	60円
2019年 6月	60円
2019年 5月	60円
2019年 4月	60円
直近1年累計	720円
設定来累計	6,000円

主要な資産の状況

組入状況

ファンド名	純資産比率(%)
シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド-ZARクラス	95.42
短期公社債マザーファンド	1.52
合計	96.95

年間収益率の推移(暦年ベース)



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2011年3月10日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

※分配金は1万円当たりです。

※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2011年は設定日から年末までの収益率、および2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

マネーボールファンド

基準価額・純資産の推移(2011年3月10日～2019年8月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2011年3月10日)

分配の推移(税引前)

年月	分配額 (円)
2019年 8月	0円
2019年 2月	0円
2018年 8月	0円
2018年 2月	0円
2017年 8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率(%)
債券現物	66.08
その他資産	33.92
合計	100.00

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

組入上位5銘柄(短期公社債マザーファンド)

銘柄名	償還日	利率(%)	純資産比率(%)
平成20年度第9回 奈良県公債	2020/03/31	1.380	55.17
第336回大阪府公債(10年)	2020/03/30	1.460	13.79
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入銘柄数:2銘柄

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2011年は設定日から年末までの収益率、および2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの株式等組入上位5銘柄(2019年8月29日現在)

銘柄名	国・地域	業種	比率(%)
TC Energy Corp	カナダ	石油・ガス貯蔵・配送	6.9
Williams Cos Inc/The	アメリカ	石油・ガス貯蔵・配送	6.4
Enbridge Inc	カナダ	石油・ガス貯蔵・配送	6.1
Sempra Energy	アメリカ	石油・ガス貯蔵・配送	5.8
RAI Way SpA	イタリア	通信	5.2

※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドなどからの情報を基に作成しています。

※比率は、シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの純資産総額に対する割合です。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングによりファンドを買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。ただし、マネープールファンドは、ご投資された資金を一時待機させておくためのものです。したがって、そのお買い付けは、スイッチングの場合に限定します。なお、販売会社によっては、スイッチングの取り扱いを行わない場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド*自動継続投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

・上記の*には次の表の各ファンドの名称をあてはめてご覧ください。

豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	マネープールファンド
--------	------------	-------------	------------

(ハ) 取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、各通貨コースについて、以下のいずれかに該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

	申込受付休止日
豪ドルコース、 南アフリカランドコース	ニューヨーク証券取引所の休業日 オーストラリア証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 シドニーの銀行の休業日
ブラジルリアルコース	ニューヨーク証券取引所の休業日 オーストラリア証券取引所の休業日 サンパウロ証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 シドニーの銀行の休業日 サンパウロの銀行の休業日

また、各通貨コースにおいて、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき、マネープールファンドにおいては、取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよび既に受け付けた取得

およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとし、

2【換金（解約）手続等】

一部解約（解約請求によるご解約）

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

(ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、

(ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(ニ) 一部解約の価額は、各通貨コースの場合は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とし、マネープールファンドの場合は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ（<http://www.am-one.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

(ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、各通貨コースにおいて、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

(ヘ) 委託者は、各通貨コースにおいて、以下のいずれかに該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を受け付けないものとし、

	申込受付休止日
豪ドルコース、 南アフリカランドコース	ニューヨーク証券取引所の休業日 オーストラリア証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 シドニーの銀行の休業日

ブラジルリアルコース	ニューヨーク証券取引所の休業日 オーストラリア証券取引所の休業日 サンパウロ証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 シドニーの銀行の休業日 サンパウロの銀行の休業日
------------	---

- (ト) 委託者は、各通貨コースにおいて、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき、マネープールファンドにおいては、取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。
- (チ) 上記(ト)により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（各通貨コースにおいて、この日が一部解約の実行の請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記(二)の規定に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）
 インターネットホームページ
<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。（ただし、マネープールファンドにつきましては、インターネットホームページおよび日本経済新聞朝刊には掲載されません。）

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

< 各通貨コース >

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
外貨建資産の 円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値

外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買取相場の仲値
------------	-------------------------

<マネープールファンド>

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
公社債等	計算日における以下のいずれかの価額 ・日本証券業協会が発表する売買取参考統計値(平均値) ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額(売り気配相場を除きます。) ・価格情報会社の提供する価額

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

各ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2021年2月15日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

<各通貨コース>

各ファンドの計算期間は、原則として毎月16日から翌月15日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

<マネープールファンド>

当ファンドの計算期間は、原則として毎年2月16日から8月15日まで、8月16日から翌年2月15日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

a. 信託の終了(投資信託契約の解約)

(イ) 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が、各通貨コースの場合は30億口、マネープールファンドの場合は1億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しよう

とする旨を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしています。

(ハ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(ニ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c. 書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(ホ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更等

(イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項(投資信託約款の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしています。

(ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしています。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

c. 書面決議の手続き

(イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、各ファンドにかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は

書面決議について賛成するものとみなします。

- (ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (ニ) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、各ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (ホ) 上記(イ)から(ニ)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、各ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する各ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- (ヘ) 上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

d．反対受益者の受益権買取請求の不適用

各ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

e．運用報告書

委託者は、毎年2月、8月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、下記「f．公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

f．公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

g．委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

h．信託事務処理の再信託

(イ) 受託者は、各ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

(ロ) 上記(イ)における日本マスタートラスト信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

i．信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定

める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 投資信託財産の保存にかかる業務
2. 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

j. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

k. 関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

4【受益者の権利等】

a. 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

c. 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

d. 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期特定期間(平成31年2月16日から令和1年8月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(平成31年2月16日から令和1年8月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド豪ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在	第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	76,251,026	63,325,312
投資信託受益証券	2,369,363,287	1,914,649,730
親投資信託受益証券	18,088,416	18,083,088
流動資産合計	2,463,702,729	1,996,058,130
資産合計	2,463,702,729	1,996,058,130
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	18,616,857	16,402,232
未払解約金	19,433,914	2,186,561
未払受託者報酬	66,819	56,661
未払委託者報酬	2,450,005	2,077,517
未払利息	114	26
その他未払費用	6,336	5,370
流動負債合計	40,574,045	20,728,367
負債合計	40,574,045	20,728,367
純資産の部		
元本等		
元本	3,723,371,456	3,280,446,449
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,300,242,772	1,305,116,686
(分配準備積立金)	305,315,135	276,310,099
元本等合計	2,423,128,684	1,975,329,763
純資産合計	2,423,128,684	1,975,329,763
負債純資産合計	2,463,702,729	1,996,058,130

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第16期特定期間		第17期特定期間	
	自	平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	自	平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
営業収益				
受取配当金		202,707,396		121,073,247
有価証券売買等損益		278,520,098		158,718,885
営業収益合計		75,812,702		37,645,638
営業費用				
支払利息		30,457		16,304
受託者報酬		429,829		371,102
委託者報酬		15,760,251		13,606,868
その他費用		41,356		35,197
営業費用合計		16,261,893		14,029,471
営業利益		92,074,595		51,675,109
経常利益		92,074,595		51,675,109
当期純利益		92,074,595		51,675,109
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		820,982		435,895
期首剰余金又は期首欠損金()		1,258,761,643		1,300,242,772
剰余金増加額又は欠損金減少額		225,235,770		156,940,379
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		225,235,770		156,940,379
剰余金減少額又は欠損金増加額		15,073,282		5,867,409
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		15,073,282		5,867,409
分配金		158,748,040		103,835,880
期末剰余金又は期末欠損金()		1,300,242,772		1,305,116,686

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第17期特定期間	
	自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券	移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
	親投資信託受益証券	移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在		第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在	
1. 特定期間末日における受益権の総数	3,723,371,456口	1. 特定期間末日における受益権の総数	3,280,446,449口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 1,300,242,772円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 1,305,116,686円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.6508円 (1万口当たり純資産額) (6,508円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.6022円 (1万口当たり純資産額) (6,022円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第16期特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期特定期間 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
分配金の計算過程	<p>第89期(自 平成30年 8月16日 至 平成30年 9月18日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(42,756,679円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(978,199,406円)及び分配準備積立金(314,772,209円)より分配対象収益は1,335,728,294円(1万口当たり3,200.46円)であり、うち41,735,147円(1万口当たり100円)を分配しております。</p> <p>第90期(自 平成30年 9月19日 至 平成30年10月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(42,705,880円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(949,373,510円)及び分配準備積立金(305,125,373円)より分配対象収益は1,297,204,763円(1万口当たり3,206.75円)であり、うち40,452,102円(1万口当たり100円)を分配しております。</p> <p>第91期(自 平成30年10月16日 至 平成30年11月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(41,110,110円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(926,059,639円)及び分配準備積立金(298,564,910円)より分配対象収益は1,265,734,659円(1万口当たり3,211.53円)であり、うち19,705,966円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第92期(自 平成30年11月16日 至 平成30年12月17日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,486,158円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(901,736,666円)及び分配準備積立金(311,459,124円)より分配対象収益は1,232,681,948円(1万口当たり3,212.84円)であり、うち19,183,569円(1万口当たり50円)を分配しております。</p>	<p>第95期(自 平成31年 2月16日 至 平成31年 3月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,786,075円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(856,245,025円)及び分配準備積立金(298,407,653円)より分配対象収益は1,175,438,753円(1万口当たり3,229.02円)であり、うち18,201,059円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第96期(自 平成31年 3月16日 至 平成31年 4月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,089,720円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(836,442,590円)及び分配準備積立金(293,870,132円)より分配対象収益は1,150,402,442円(1万口当たり3,236.00円)であり、うち17,774,976円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第97期(自 平成31年 4月16日 至 令和 1年 5月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,993,493円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(825,205,641円)及び分配準備積立金(292,045,679円)より分配対象収益は1,135,244,813円(1万口当たり3,237.60円)であり、うち17,532,120円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第98期(自 令和 1年 5月16日 至 令和 1年 6月17日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,462,497円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(812,132,905円)及び分配準備積立金(287,663,553円)より分配対象収益は1,117,258,955円(1万口当たり3,238.51円)であり、うち17,249,443円(1万口当たり50円)を分配しております。</p>

区分	第16期特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期特定期間 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
	<p>第93期（自 平成30年12月18日 至 平成31年 1月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,523,750円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（895,874,069円）及び分配準備積立金（309,502,721円）より分配対象収益は1,224,900,540円（1万口当たり3,214.21円）であり、うち19,054,399円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第94期（自 平成31年 1月16日 至 平成31年 2月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（21,207,622円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（875,568,049円）及び分配準備積立金（302,724,370円）より分配対象収益は1,199,500,041円（1万口当たり3,221.52円）であり、うち18,616,857円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>第99期（自 令和 1年 6月18日 至 令和 1年 7月16日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,930,178円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（785,342,193円）及び分配準備積立金（278,293,117円）より分配対象収益は1,082,565,488円（1万口当たり3,245.85円）であり、うち16,676,050円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第100期（自 令和 1年 7月17日 至 令和 1年 8月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（16,973,707円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（772,757,028円）及び分配準備積立金（275,738,624円）より分配対象収益は1,065,469,359円（1万口当たり3,247.92円）であり、うち16,402,232円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第16期特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期特定期間 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p>	同左

区分	第16期特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期特定期間 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在	第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在	第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在
投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第16期特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期特定期間 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在	第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在
期首元本額	4,361,661,190円	3,723,371,456円
期中追加設定元本額	45,290,761円	17,295,544円
期中一部解約元本額	683,580,495円	460,220,551円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在	第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	109,480,924	212,473,300
親投資信託受益証券	1,776	-
合計	109,479,148	212,473,300

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - AUDクラス	2,390,025,877	1,914,649,730	
投資信託受益証券 小計		2,390,025,877	1,914,649,730	
親投資信託受益証券	短期公社債マザーファンド	17,759,859	18,083,088	
親投資信託受益証券 小計		17,759,859	18,083,088	
	合計	2,407,785,736	1,932,732,818	

(注1) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在	第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	60,323,797	54,920,999
投資信託受益証券	1,788,523,375	1,338,058,755
親投資信託受益証券	18,852,271	8,848,681
流動資産合計	1,867,699,443	1,401,828,435
資産合計	1,867,699,443	1,401,828,435
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,108,620	14,040,963
未払解約金	7,903,626	5,092,832
未払受託者報酬	50,530	41,086
未払委託者報酬	1,852,717	1,506,465
未払利息	90	22
その他未払費用	4,792	3,892
流動負債合計	26,920,375	20,685,260
負債合計	26,920,375	20,685,260
純資産の部		
元本等		
元本	3,421,724,026	2,808,192,771
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,580,944,958	1,427,049,596
(分配準備積立金)	189,390,609	160,457,514
元本等合計	1,840,779,068	1,381,143,175
純資産合計	1,840,779,068	1,381,143,175
負債純資産合計	1,867,699,443	1,401,828,435

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第16期特定期間		第17期特定期間	
	自	平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	自	平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
営業収益				
受取配当金		198,333,348		107,122,470
有価証券売買等損益		147,466,045		133,468,210
営業収益合計		50,867,303		26,345,740
営業費用				
支払利息		20,938		12,739
受託者報酬		334,782		271,526
委託者報酬		12,275,407		9,955,856
その他費用		32,194		25,732
営業費用合計		12,663,321		10,265,853
営業利益		38,203,982		36,611,593
経常利益		38,203,982		36,611,593
当期純利益		38,203,982		36,611,593
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		5,818,645		905,722
期首剰余金又は期首欠損金()		1,977,976,271		1,580,944,958
剰余金増加額又は欠損金減少額		514,791,897		301,604,957
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		514,791,897		301,604,957
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,498,913		19,469,912
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,498,913		19,469,912
分配金		156,284,298		92,533,812
期末剰余金又は期末欠損金()		1,580,944,958		1,427,049,596

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第17期特定期間	
	自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券	移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
	親投資信託受益証券	移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在		第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在	
1. 特定期間末日における受益権の総数	3,421,724,026口	1. 特定期間末日における受益権の総数	2,808,192,771口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 1,580,944,958円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 1,427,049,596円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.5380円 (1万口当たり純資産額) (5,380円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.4918円 (1万口当たり純資産額) (4,918円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第16期特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期特定期間 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
分配金の計算過程	<p>第89期(自 平成30年 8月16日 至 平成30年 9月18日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,280,388円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(809,233,031円)及び分配準備積立金(202,822,375円)より分配対象収益は1,056,335,794円(1万口当たり2,462.86円)であり、うち42,890,390円(1万口当たり100円)を分配しております。</p> <p>第90期(自 平成30年 9月19日 至 平成30年10月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,886,515円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(777,181,320円)及び分配準備積立金(196,175,411円)より分配対象収益は1,018,243,246円(1万口当たり2,472.33円)であり、うち41,185,347円(1万口当たり100円)を分配しております。</p> <p>第91期(自 平成30年10月16日 至 平成30年11月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(41,234,393円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(747,796,341円)及び分配準備積立金(192,361,919円)より分配対象収益は981,392,653円(1万口当たり2,476.87円)であり、うち19,810,898円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第92期(自 平成30年11月16日 至 平成30年12月17日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,410,068円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(672,124,251円)及び分配準備積立金(192,642,438円)より分配対象収益は883,176,757円(1万口当たり2,480.18円)であり、うち17,804,578円(1万口当たり50円)を分配しております。</p>	<p>第95期(自 平成31年 2月16日 至 平成31年 3月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,527,784円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(627,383,058円)及び分配準備積立金(183,984,794円)より分配対象収益は829,895,636円(1万口当たり2,497.46円)であり、うち16,614,652円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第96期(自 平成31年 3月16日 至 平成31年 4月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,790,237円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(614,394,284円)及び分配準備積立金(182,074,138円)より分配対象収益は813,258,659円(1万口当たり2,499.38円)であり、うち16,269,126円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第97期(自 平成31年 4月16日 至 令和 1年 5月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,313,993円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(596,260,686円)及び分配準備積立金(177,210,380円)より分配対象収益は789,785,059円(1万口当たり2,501.54円)であり、うち15,785,894円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第98期(自 令和 1年 5月16日 至 令和 1年 6月17日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,126,636円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(574,228,103円)及び分配準備積立金(171,237,655円)より分配対象収益は762,592,394円(1万口当たり2,508.35円)であり、うち15,200,933円(1万口当たり50円)を分配しております。</p>

区分	第16期特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期特定期間 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
	<p>第93期（自 平成30年12月18日 至 平成31年 1月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,938,173円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（660,099,728円）及び分配準備積立金（189,800,980円）より分配対象収益は868,838,881円（1万口当たり2,484.58円）であり、うち17,484,465円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第94期（自 平成31年 1月16日 至 平成31年 2月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,331,341円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（645,978,794円）及び分配準備積立金（187,167,888円）より分配対象収益は852,478,023円（1万口当たり2,491.35円）であり、うち17,108,620円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>第99期（自 令和 1年 6月18日 至 令和 1年 7月16日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（16,470,520円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（552,435,638円）及び分配準備積立金（166,653,685円）より分配対象収益は735,559,843円（1万口当たり2,515.19円）であり、うち14,622,244円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第100期（自 令和 1年 7月17日 至 令和 1年 8月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,544,500円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（532,555,022円）及び分配準備積立金（159,953,977円）より分配対象収益は707,053,499円（1万口当たり2,517.80円）であり、うち14,040,963円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第16期特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期特定期間 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p>	同左

区分	第16期特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期特定期間 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在	第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在	第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在
投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第16期特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期特定期間 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在	第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在
期首元本額	4,504,896,898円	3,421,724,026円
期中追加設定元本額	11,700,051円	43,268,530円
期中一部解約元本額	1,094,872,923円	656,799,785円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在	第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	99,881,378	169,030,391
親投資信託受益証券	1,851	-
合計	99,879,527	169,030,391

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - BRLクラス	2,955,076,757	1,338,058,755	
投資信託受益証券 小計		2,955,076,757	1,338,058,755	
親投資信託受益証券	短期公社債マザーファンド	8,690,514	8,848,681	
親投資信託受益証券 小計		8,690,514	8,848,681	
	合計	2,963,767,271	1,346,907,436	

(注1) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在	第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,001,222	2,538,164
投資信託受益証券	72,597,385	62,385,535
親投資信託受益証券	1,033,329	1,033,024
流動資産合計	77,631,936	65,956,723
資産合計	77,631,936	65,956,723
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	515,727	472,924
未払受託者報酬	2,156	1,940
未払委託者報酬	79,072	71,103
未払利息	6	1
その他未払費用	192	175
流動負債合計	597,153	546,143
負債合計	597,153	546,143
純資産の部		
元本等		
元本	85,954,590	78,820,740
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	8,919,807	13,410,160
(分配準備積立金)	14,136,101	12,747,190
元本等合計	77,034,783	65,410,580
純資産合計	77,034,783	65,410,580
負債純資産合計	77,631,936	65,956,723

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第16期特定期間		第17期特定期間	
	自	平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	自	平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
営業収益				
受取配当金		3,871,683		3,516,572
有価証券売買等損益		2,499,637		5,212,155
営業収益合計		1,372,046		1,695,583
営業費用				
支払利息		1,006		581
受託者報酬		13,574		12,540
委託者報酬		497,699		459,718
その他費用		1,244		1,121
営業費用合計		513,523		473,960
営業利益		858,523		2,169,543
経常利益		858,523		2,169,543
当期純利益		858,523		2,169,543
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		480,172		104,010
期首剰余金又は期首欠損金()		7,767,291		8,919,807
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,232,735		817,000
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,232,735		817,000
剰余金減少額又は欠損金増加額		413,940		259,393
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		413,940		259,393
分配金		3,349,662		2,982,427
期末剰余金又は期末欠損金()		8,919,807		13,410,160

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第17期特定期間
	自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在	第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 85,954,590口	1. 特定期間末日における受益権の総数 78,820,740口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 8,919,807円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 13,410,160円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8962円 (1万口当たり純資産額) (8,962円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8299円 (1万口当たり純資産額) (8,299円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第16期特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期特定期間 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
分配金の計算過程	<p>第89期(自 平成30年 8月16日 至 平成30年 9月18日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(599,658円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(22,037,220円)及び分配準備積立金(16,817,401円)より分配対象収益は39,454,279円(1万口当たり3,908.31円)であり、うち605,697円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第90期(自 平成30年 9月19日 至 平成30年10月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(632,460円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(22,002,344円)及び分配準備積立金(16,718,985円)より分配対象収益は39,353,789円(1万口当たり3,911.28円)であり、うち603,693円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第91期(自 平成30年10月16日 至 平成30年11月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(652,662円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(22,086,777円)及び分配準備積立金(16,747,752円)より分配対象収益は39,487,191円(1万口当たり3,916.01円)であり、うち605,008円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第92期(自 平成30年11月16日 至 平成30年12月17日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(501,315円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(18,483,174円)及び分配準備積立金(14,050,568円)より分配対象収益は33,035,057円(1万口当たり3,919.91円)であり、うち505,649円(1万口当たり60円)を分配しております。</p>	<p>第95期(自 平成31年 2月16日 至 平成31年 3月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(588,495円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(19,746,560円)及び分配準備積立金(13,952,925円)より分配対象収益は34,287,980円(1万口当たり3,939.61円)であり、うち522,200円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第96期(自 平成31年 3月16日 至 平成31年 4月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(593,859円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(19,729,816円)及び分配準備積立金(13,973,200円)より分配対象収益は34,296,875円(1万口当たり3,948.08円)であり、うち521,216円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第97期(自 平成31年 4月16日 至 令和 1年 5月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(523,020円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(19,747,216円)及び分配準備積立金(14,036,433円)より分配対象収益は34,306,669円(1万口当たり3,948.28円)であり、うち521,337円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第98期(自 令和 1年 5月16日 至 令和 1年 6月17日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(468,736円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(17,904,943円)及び分配準備積立金(12,699,513円)より分配対象収益は31,073,192円(1万口当たり3,950.72円)であり、うち471,909円(1万口当たり60円)を分配しております。</p>

区分	第16期特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期特定期間 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
	<p>第93期(自 平成30年12月18日 至 平成31年 1月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(557,178円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(19,017,010円)及び分配準備積立金(14,042,514円)より分配対象収益は33,616,702円(1万口当たり3,924.96円)であり、うち513,888円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第94期(自 平成31年 1月16日 至 平成31年 2月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(573,140円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(19,142,872円)及び分配準備積立金(14,078,688円)より分配対象収益は33,794,700円(1万口当たり3,931.67円)であり、うち515,727円(1万口当たり60円)を分配しております。</p>	<p>第99期(自 令和 1年 6月18日 至 令和 1年 7月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(542,415円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(17,970,610円)及び分配準備積立金(12,691,148円)より分配対象収益は31,204,173円(1万口当たり3,959.56円)であり、うち472,841円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第100期(自 令和 1年 7月17日 至 令和 1年 8月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(476,046円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(17,992,986円)及び分配準備積立金(12,744,068円)より分配対象収益は31,213,100円(1万口当たり3,959.99円)であり、うち472,924円(1万口当たり60円)を分配しております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第16期特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期特定期間 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p>	同左

区分	第16期特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期特定期間 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在	第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在	第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在
投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

	第16期特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期特定期間 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
	該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在	第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在
期首元本額	100,700,512円	85,954,590円
期中追加設定元本額	2,633,185円	2,941,737円
期中一部解約元本額	17,379,107円	10,075,587円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期特定期間末 平成31年 2月15日現在	第17期特定期間末 令和 1年 8月15日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	2,515,251	11,206,044
親投資信託受益証券	101	-
合計	2,515,150	11,206,044

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - ZARクラス	78,363,944	62,385,535	
投資信託受益証券 小計		78,363,944	62,385,535	
親投資信託受益証券	短期公社債マザーファンド	1,014,560	1,033,024	
親投資信託受益証券 小計		1,014,560	1,033,024	
合計		79,378,504	63,418,559	

（注1）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンドマネープールファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第16期 平成31年 2月15日現在	第17期 令和 1年 8月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,336	42,094
親投資信託受益証券	955,228	954,947
流動資産合計	997,564	997,041
資産合計	997,564	997,041
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	150	150
未払委託者報酬	92	86
流動負債合計	242	236
負債合計	242	236
純資産の部		
元本等		
元本	1,000,000	1,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,678	3,195
(分配準備積立金)	4,902	6,478
元本等合計	997,322	996,805
純資産合計	997,322	996,805
負債純資産合計	997,564	997,041

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第16期		第17期	
	自	平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	自	平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
営業収益				
有価証券売買等損益		375		281
営業収益合計		375		281
営業費用				
受託者報酬		150		150
委託者報酬		92		86
営業費用合計		242		236
営業利益		617		517
経常利益		617		517
当期純利益		617		517
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		-		-
期首剰余金又は期首欠損金()		2,061		2,678
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		2,678		3,195

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

区分	第17期
	自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第16期 平成31年 2月15日現在	第17期 令和 1年 8月15日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数 1,000,000口	1. 計算期間末日における受益権の総数 1,000,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,678円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,195円
3. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9973円 (1万口当たり純資産額) (9,973円)	3. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9968円 (1万口当たり純資産額) (9,968円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

区分	第16期 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
	分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（987円）及び分配準備積立金（4,902円）より分配対象収益は5,889円（1万口当たり58.89円）であります。分配を行っておりません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の状況に関する事項

区分	第16期 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第16期 平成31年 2月15日現在	第17期 令和 1年 8月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

(関連当事者との取引に関する注記)

	第16期 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	第17期 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
	該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	第16期 平成31年 2月15日現在	第17期 令和 1年 8月15日現在
期首元本額	1,000,000円	1,000,000円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期 平成31年 2月15日現在	第17期 令和 1年 8月15日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	375	281
合計	375	281

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	短期公社債マザーファンド	937,878	954,947	
	合計	937,878	954,947	

（注1）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース及び世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコースは、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - AUDクラス」、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - BRLクラス」及び「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - ZARクラス」各受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら受益証券であります。

また、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース及び世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンドは、「短期公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - AUDクラス」、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - BRLクラス」及び「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - ZARクラス」は、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の個別クラスとなっております。

「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」はケイマン諸島の法律に基づき設立された円建外国証券投資信託であります。同ファンドの平成30年9月28日現在の財務書類は、国際財務報告基準に従い作成されており、独立監査人の監査を受けております。

同ファンドの「財政状態計算書」及び「投資明細表」は、同ファンドの受託会社であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドから入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

財政状態計算書

2018年9月28日現在

(日本円表示)

	2018年9月28日 (円)	2017年9月29日 (円)
資産		
流動資産		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,453,407,383	9,866,757,906
現金および現金同等物	475,159,429	863,783,734
相手方預け金	-	69,790,299
以下に関する未収入金：		
有価証券の売却	17,119,340	1,890,229
配当金	13,993,497	16,783,993
受益証券の発行	-	31,000,000
資産合計	5,959,679,649	10,850,006,161
負債		
流動負債		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	45,089,913	204,975,606
相手方預かり金	53,384,949	-
以下に関する未払金：		
有価証券の購入	47,309,844	6,514
投資顧問会社報酬	18,041,884	29,768,216
専門家報酬	5,566,719	5,535,882
保管受託銀行報酬	1,870,796	5,022,616
管理事務代行会社報酬	944,262	2,159,707
名義書換代理人報酬	281,178	964,665
受託会社報酬	169,869	362,258
負債合計(償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除きます。)	172,659,414	248,795,464
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	5,787,020,235	10,601,210,697

投資明細表

2018年9月28日現在

(日本円表示)

株数	有価証券の銘柄	純資産比率(%)	公正価値(円)
	普通株式(92.0%)		
	オーストラリア(8.9%)		
	商業サービス(4.9%)		
201,317	Atlas Arteria Ltd. (a)	2.0	115,484,943
180,300	Transurban Group (a)	2.9	166,256,286
			<u>281,741,229</u>
	電力(1.3%)		
420,979	Spark Infrastructure Group (a)	1.3	77,499,329
	パイプライン(2.7%)		
189,597	APA Group (a)	2.7	155,507,556
	オーストラリア合計		<u>514,748,114</u>
	ブラジル(0.5%)		

	商業サービス(0.5%)		
	EcoRodovias Infraestrutura e Logistica		
145,711	SA	0.5	29,673,392
	ブラジル合計		29,673,392
	カナダ(21.2%)		
	電力(1.0%)		
35,640	Hydro One Ltd.	1.0	61,508,621
	パイプライン(20.2%)		
78,318	Enbridge, Inc.	5.0	286,844,227
117,600	Gibson Energy, Inc.	3.6	211,018,180
76,252	Pembina Pipeline Corp.	5.1	294,085,515
81,882	TransCanada Corp.	6.5	376,023,218
			1,167,971,140
	カナダ合計		1,229,479,761
	フランス(3.7%)		
	エンジニアリング・建設(3.7%)		
19,614	Vinci SA	3.7	212,239,453
	フランス合計		212,239,453
	イタリア(7.8%)		
	商業サービス(2.2%)		
54,369	Atlantia SpA	2.2	128,178,764
	エンターテインメント(4.7%)		
467,337	RAI Way SpA	4.7	269,741,896
	電気通信(0.9%)		
63,702	Infrastrutture Wireless Italiane SpA	0.9	53,660,430
	イタリア合計		451,581,090
	メキシコ(2.5%)		
	エンジニアリング・建設(1.4%)		
	Grupo Aeroportuario del Centro Norte		
12,500	SAB de CV - ADR	1.4	80,858,320
	不動産投資信託(1.1%)		
571,400	CFE Capital S de RL de CV	1.1	62,128,383
	メキシコ合計		142,986,703
<u>株数</u>	<u>有価証券の銘柄</u>	<u>純資産比率(%)</u>	<u>公正価値(円)</u>
	スペイン(2.0%)		
	エンジニアリング・建設(2.0%)		
49,528	Ferrovial SA	2.0	116,765,764
	スペイン合計		116,765,764
	スイス(0.8%)		
	エンジニアリング・建設(0.8%)		
2,052	Flughafen Zuerich AG	0.8	47,340,663
	スイス合計		47,340,663
	英国(9.5%)		
	ガス(2.5%)		
124,903	National Grid Plc.	2.5	146,414,506
	水(7.0%)		
193,186	Pennon Group Plc.	3.5	204,080,813
41,050	Severn Trent Plc.	2.0	112,425,613
84,447	United Utilities Group Plc.	1.5	88,058,661
			404,565,087
	英国合計		550,979,593

	米国 (35.1%)						
	電力 (13.1%)						
7,600	CMS Energy Corp.	0.8				42,299,053	
14,400	Edison International	1.9				110,699,030	
20,041	Evergy, Inc.	2.2				125,017,523	
29,100	PG&E Corp.	2.6				152,077,932	
25,187	Sempra Energy	5.6				325,423,433	
						<u>755,516,971</u>	
	ガス (0.9%)						
17,800	NiSource, Inc.	0.9				50,383,579	
	パイプライン (18.3%)						
107,434	Enbridge Energy Management, LLC	2.3				133,255,566	
150,111	Kinder Morgan, Inc.	5.2				302,302,841	
91,694	Plains GP Holdings LP Class A	4.4				255,481,491	
119,100	Williams Cos, Inc.	6.4				367,825,593	
						<u>1,058,865,491</u>	
	不動産投資信託 (2.8%)						
2,800	American Tower Corp.	0.8				46,210,921	
9,400	Crown Castle International Corp.	2.0				118,866,928	
						<u>165,077,849</u>	
	米国合計					<u>2,029,843,890</u>	
	普通株式合計						
	(取得原価 5,315,689,437円)					<u>5,325,638,423</u>	
	投資合計						
	(取得原価 5,315,689,437円)					<u>5,325,638,423</u>	

(a) ステール証券 - ステール証券は、1つの売却可能な構成単位を形成するために契約上1つまたは複数のその他の有価証券と結び付けられた金融商品の一種です。

2018年9月28日現在のファンドレベルの未決済の先渡為替予約(純資産の-0.1%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
	Westpac							
AUD	Banking Corp.	270,000	10/23/2018	USD	194,794	67,872	-	67,872
	Westpac							
CAD	Banking Corp.	886,000	10/23/2018	USD	685,839	-	(3,247)	(3,247)
	Westpac							
USD	Banking Corp.	525,757	10/23/2018	MXN	9,960,000	-	(561,707)	(561,707)
	Westpac							
USD	Banking Corp.	60,178	10/23/2018	MXN	1,140,000	-	(64,191)	(64,191)
	Westpac							
USD	Banking Corp.	414,925	10/23/2018	CHF	398,000	759,077	-	759,077
	Westpac							
USD	Banking Corp.	6,696,119	10/23/2018	EUR	5,711,000	5,839,863	-	5,839,863
	Westpac							
USD	Banking Corp.	4,636,844	10/23/2018	AUD	6,447,000	-	(3,254,682)	(3,254,682)
	Westpac							
USD	Banking Corp.	11,665,055	10/23/2018	CAD	15,204,000	-	(11,752,169)	(11,752,169)

Westpac

USD	Banking Corp.	4,749,063	10/23/2018	GBP	3,604,000	5,033,909	-	5,033,909
						11,700,721	(15,635,996)	(3,935,275)

2018年9月28日現在のAUD建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の0.2%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 益 / (損) 純 額	未実現評価 益 / (損) 純 額	未実現評価 益 / (損) 純 額
Brown Brothers								
AUD	Harriman & Co.	35,540,000	10/17/2018	USD	25,615,810	11,634,250	-	11,634,250
Brown Brothers								
USD	Harriman & Co.	984,372	10/17/2018	AUD	1,370,000	-	(796,652)	(796,652)
						11,634,250	(796,652)	10,837,598

2018年9月28日現在のBRL建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の1.6%)

2018年9月28日現在、先渡為替予約の担保としてHSBC Bank Plc.から53,384,949円の現金を受け入れました。

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 益 / (損) 純 額	未実現評価 益 / (損) 純 額	未実現評価 益 / (損) 純 額
HSBC Bank								
BRL	Plc.	81,660,000	10/17/2018	USD	19,573,571	96,450,889	-	96,450,889
HSBC Bank								
USD	Plc.	935,631	10/17/2018	BRL	3,920,000	-	(5,081,292)	(5,081,292)
HSBC Bank								
USD	Plc.	420,331	10/17/2018	BRL	1,740,000	-	(1,685,284)	(1,685,284)
						96,450,889	(6,766,576)	89,684,313

2018年9月28日現在のJPY建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の-0.4%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 益 / (損) 純 額	未実現評価 益 / (損) 純 額	未実現評価 益 / (損) 純 額
Brown Brothers								
JPY	Harriman & Co.	857,000,000	10/17/2018	USD	7,746,543	-	(21,890,689)	(21,890,689)
Brown Brothers								
USD	Harriman & Co.	304,580	10/17/2018	JPY	34,000,000	556,427	-	556,427
						556,427	(21,890,689)	(21,334,262)

2018年9月28日現在のZAR建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の0.1%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 益 / (損) 純 額	未実現評価 益 / (損) 純 額	未実現評価 益 / (損) 純 額
Brown Brothers								
ZAR	Harriman & Co.	11,230,000	10/17/2018	USD	726,499	7,426,673	-	7,426,673

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債 合計	純資産比率 (%)	公正価値(円)
普通株式合計	92.0	5,325,638,423
先渡為替予約に係る未実現評価益合計	4.6	127,768,960
先渡為替予約に係る未実現評価損合計	(3.2)	(45,089,913)
現金およびその他の資産（負債控除後）	6.6	378,702,765
純資産	100.0	5,787,020,235

通貨の略称：

AUD - オーストラリア・ドル

BRL - ブラジル・レアル

CAD - カナダ・ドル

CHF - スイス・フラン

EUR - ユーロ

GBP - 英ポンド

JPY - 日本円

MXN - メキシコ・ペソ

USD - 米ドル

ZAR - 南アフリカ・ランド

短期公社債マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和 1年 8月15日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	111,902,930
地方債証券	252,150,020
未収利息	759,807
前払費用	552,082
流動資産合計	365,364,839
資産合計	365,364,839
負債の部	
流動負債	
未払利息	45
流動負債合計	45
負債合計	45
純資産の部	
元本等	
元本	358,828,662
剰余金	
剰余金又は欠損金()	6,536,132
元本等合計	365,364,794
純資産合計	365,364,794
負債純資産合計	365,364,839

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配は使用いたしません。)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)に基づいて評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

令和 1年 8月15日現在	
1. 計算日における受益権の総数	358,828,662口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0182円
(1万口当たり純資産額)	(10,182円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、地方債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p>
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

金融商品の時価等に関する事項

令和 1年 8月15日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
 ん。

2.時価の算定方法

地方債証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま
 す。

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	令和 1年 8月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	368,647,987円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	9,819,325円
同期末における元本の内訳	
新光ピュア・インド株式ファンド	218,092,300円
新光ブラジル債券ファンド	107,294,012円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース	5,039,539円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース	17,759,859円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース	8,690,514円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース	1,014,560円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド	937,878円
合計	358,828,662円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	令和 1年 8月15日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	793,980
合計	793,980

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	第336回大阪府公募公債(10年)	50,000,000	50,446,408	
	平成20年度第9回 奈良県公債	200,000,000	201,703,612	
合計		250,000,000	252,150,020	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

(令和 1年 8月30日現在)

資産総額	2,000,721,283円
負債総額	17,303,507円
純資産総額(-)	1,983,417,776円
発行済口数	3,223,626,929口
1口当たり純資産額(/)	0.6153円
(1万口当たり純資産額)	(6,153円)

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

(令和 1年 8月30日現在)

資産総額	1,358,599,982円
負債総額	1,123,559円
純資産総額(-)	1,357,476,423円
発行済口数	2,787,522,529口
1口当たり純資産額(/)	0.4870円
(1万口当たり純資産額)	(4,870円)

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

(令和 1年 8月30日現在)

資産総額	67,698,587円
負債総額	33,543円
純資産総額(-)	67,665,044円
発行済口数	78,942,909口
1口当たり純資産額(/)	0.8571円
(1万口当たり純資産額)	(8,571円)

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネーボールファンド

(令和 1年 8月30日現在)

資産総額	996,805円
負債総額	19円

純資産総額（ - ）	996,786円
発行済口数	1,000,000口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9968円
（1万口当たり純資産額）	（9,968円）

（参考）短期公社債マザーファンド

（令和1年8月30日現在）

資産総額	365,365,045円
負債総額	168円
純資産総額（ - ）	365,364,877円
発行済口数	358,828,662口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0182円
（1万口当たり純資産額）	（10,182円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等名簿

該当事項はありません。

（3）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（4）受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記

録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2019年8月30日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5力年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2019年8月30日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1.投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っております。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

2019年8月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,154,407,417,273
追加型株式投資信託	873	13,507,385,911,626
単位型公社債投資信託	41	118,024,810,741
単位型株式投資信託	167	1,260,959,327,482
合計	1,107	16,040,777,467,122

3【委託会社等の経理状況】

- 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第34期事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第33期 （2018年3月31日現在）	第34期 （2019年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	49,071,217	41,087,475
金銭の信託	12,083,824	18,773,228
有価証券	-	153,518
未収委託者報酬	11,769,015	12,438,085

未収運用受託報酬		4,574,225		3,295,109
未収投資助言報酬		341,689		327,064
未収収益		59,526		56,925
前払費用		569,431		573,874
その他		427,238		491,914
	流動資産計	78,896,169		77,197,195
固定資産				
有形固定資産		1,643,826		1,461,316
建物	1	1,156,953	1	1,096,916
器具備品	1	476,504	1	364,399
建設仮勘定		10,368		-
無形固定資産		1,934,700		2,411,540
ソフトウェア		1,026,319		885,545
ソフトウェア仮勘定		904,389		1,522,040
電話加入権		3,931		3,931
電信電話専用施設利用権		60		23
投資その他の資産		8,270,313		9,269,808
投資有価証券		1,721,433		1,611,931
関係会社株式		3,229,196		4,499,196
長期差入保証金		1,518,725		1,312,328
繰延税金資産		1,699,533		1,748,459
その他		101,425		97,892
	固定資産計	11,848,840		13,142,665
資産合計		90,745,010		90,339,861

(単位：千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,003,550	2,183,889
未払金	5,081,728	5,697,942
未払収益分配金	1,031	1,053
未払償還金	57,275	48,968
未払手数料	4,629,133	4,883,723
その他未払金	394,288	764,196
未払費用	7,711,038	6,724,986
未払法人税等	5,153,972	3,341,238
未払消費税等	1,660,259	576,632
賞与引当金	1,393,911	1,344,466
役員賞与引当金	49,986	48,609

本社移転費用引当金		156,587	-
	流動負債計	22,211,034	19,917,766
固定負債			
退職給付引当金		1,637,133	1,895,158
時効後支払損引当金		199,026	177,851
	固定負債計	1,836,160	2,073,009
負債合計		24,047,195	21,990,776
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		2,000,000	2,000,000
資本剰余金		19,552,957	19,552,957
資本準備金		2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金		17,124,479	17,124,479
利益剰余金		44,349,855	45,949,372
利益準備金		123,293	123,293
その他利益剰余金		44,226,562	45,826,079
別途積立金		24,580,000	31,680,000
研究開発積立金		300,000	-
運用責任準備積立金		200,000	-
繰越利益剰余金		19,146,562	14,146,079
	株主資本計	65,902,812	67,502,329
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		795,002	846,755
	評価・換算差額等計	795,002	846,755
純資産合計		66,697,815	68,349,085
負債・純資産合計		90,745,010	90,339,861

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	84,705,447		84,812,585	
運用受託報酬	19,124,427		16,483,356	
投資助言報酬	1,217,672		1,235,553	
その他営業収益	117,586		113,622	
		105,165,133		102,645,117
営業収益計				
営業費用				
支払手数料	37,242,284		36,100,556	
広告宣伝費	379,873		387,028	
公告費	1,485		375	
調査費	23,944,438		24,389,003	
調査費	10,677,166		9,956,757	

委託調査費	13,267,272		14,432,246	
委託計算費	1,073,938		936,075	
営業雑経費	1,215,963		1,254,114	
通信費	48,704		47,007	
印刷費	947,411		978,185	
協会費	64,331		63,558	
諸会費	22,412		22,877	
支払販売手数料	133,104		142,485	
営業費用計		63,857,984		63,067,153
一般管理費				
給料	11,304,873		10,859,354	
役員報酬	189,022		189,198	
給料・手当	9,565,921		9,098,957	
賞与	1,549,929		1,571,197	
交際費	58,863		60,115	
寄付金	5,150		7,255	
旅費交通費	395,605		361,479	
租税公課	625,498		588,172	
不動産賃借料	1,534,255		1,511,876	
退職給付費用	595,876		521,184	
固定資産減価償却費	1,226,472		590,667	
福利厚生費	49,797		45,292	
修繕費	4,620		16,247	
賞与引当金繰入額	1,393,911		1,344,466	
役員賞与引当金繰入額	49,986		48,609	
機器リース料	148		130	
事務委託費	3,037,804		3,302,806	
事務用消耗品費	144,804		131,074	
器具備品費	5,253		8,112	
諸経費	149,850		188,367	
一般管理費計		20,582,772		19,585,212
営業利益		20,724,376		19,992,752

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	1,430		1,749	
受取配当金	74,278		73,517	
時効成立分配金・償還金	256		8,582	
為替差益	8,530		-	
投資信託解約益	236,398		-	
投資信託償還益	93,177		-	
受取負担金	-		177,066	
雑収入	10,306		24,919	
時効後支払損引当金戻入額	17,429		19,797	
営業外収益計		441,807		305,633
営業外費用				
為替差損	-		17,542	
投資信託解約損	4,138		-	
投資信託償還損	17,065		-	
金銭の信託運用損	99,303		175,164	
雑損失	-		5,659	
営業外費用計		120,507		198,365

経常利益		21,045,676		20,100,019
特別利益				
固定資産売却益		1		-
投資有価証券売却益		479,323		353,644
関係会社株式売却益	1	1,492,680	1	-
本社移転費用引当金戻入額		138,294		-
その他特別利益		350		-
特別利益計		2,110,649		353,644
特別損失				
固定資産除却損	2	36,992	2	19,121
固定資産売却損		134		-
退職給付制度終了損		690,899		-
システム移行損失		76,007		-
その他特別損失		50		-
特別損失計		804,083		19,121
税引前当期純利益		22,352,243		20,434,543
法人税、住民税及び事業税		6,951,863		6,386,793
法人税等調整額		249,832		71,767
法人税等合計		6,702,031		6,315,026
当期純利益		15,650,211		14,119,516

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211

株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金 の積立						7,100,000			
研究開発 積立金の取崩							300,000		
運用責任準備 積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金 の取崩									6,600,000
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金 の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発 積立金の取崩	300,000	300,000			300,000

運用責任準備 積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金 の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		-	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第33期 （2018年3月31日現在）	第34期 （2019年3月31日現在）
建物	140,580	229,897
器具備品	847,466	927,688

（損益計算書関係）

1. 関係会社に対する事項

（千円）

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
関係会社株式売却益	1,492,680	-

2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
建物	298	1,550
器具備品	8,217	439
ソフトウェア	28,472	17,130
電話加入権	3	-

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	2017年3月31日	2017年6月22日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種 類株式					

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510

合計	40,000	-	-	40,000
----	--------	---	---	--------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第33期(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっておりません。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非上場株式	272,464	276,764
関係会社株式	3,229,196	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

第33期(2018年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額276,674千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
----	-------------	-----------------	-----------------

株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,718,372	2,154,607
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
数理計算上の差異の発生額	61,792	10,147
退職給付の支払額	111,758	158,018
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,316,796	-
退職一時金制度改定に伴う増加額	526,345	-
その他	-	438
退職給付債務の期末残高	2,154,607	2,289,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,363,437	-
期待運用収益	17,042	-
事業主からの拠出額	36,672	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,417,152	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未積立退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未認識数理計算上の差異	204,636	150,568
未認識過去勤務費用	312,836	243,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
期待運用収益	17,042	-
数理計算上の差異の費用処理額	88,417	43,920
過去勤務費用の費用処理額	39,611	69,519
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	70,560	-
その他	1,620	3,640
確定給付制度に係る退職給付費用	456,577	411,963
制度移行に伴う損失(注)	690,899	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	300,927	-
退職給付費用	53,156	-
制度への拠出額	35,640	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	391,600	-
退職一時金制度改定に伴う振替額	108,189	-
退職給付引当金の期末残高	-	-

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	290,493	173,805
未払事業所税	11,683	10,915
賞与引当金	426,815	411,675
未払法定福利費	81,186	80,253

未払給与	9,186	7,961
受取負担金	-	138,994
運用受託報酬	-	102,490
資産除去債務	90,524	10,152
減価償却超過額(一括償却資産)	11,331	4,569
減価償却超過額	176,791	125,839
繰延資産償却超過額(税法上)	34,977	135,542
退職給付引当金	501,290	580,297
時効後支払損引当金	60,941	54,458
ゴルフ会員権評価損	13,173	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
本社移転費用引当金	47,947	-
その他	29,193	29,494
繰延税金資産小計	1,981,254	2,069,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,981,254	2,069,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	281,720	321,067
繰延税金負債合計	281,720	321,067
繰延税金資産の純額	1,699,533	1,748,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれんの金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b.負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	114,270,495千円	104,326,078千円
資産合計	114,270,495千円	104,326,078千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	13,059,836千円	10,571,428千円
負債合計	13,059,836千円	10,571,428千円
純資産	101,210,659千円	93,754,650千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	70,507,975千円	66,696,733千円
顧客関連資産	45,200,838千円	39,959,586千円

(2) 損益計算書項目

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,012,128千円	9,043,138千円
経常利益	9,012,128千円	9,043,138千円
税引前当期純利益	9,012,128千円	9,091,728千円
当期純利益	7,419,617千円	7,489,721千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭	187,243円04銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,233,360千円	5,241,252千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	6,048,352	未払手数料	915,980
								子会社株式の取得	1,270,000	-	-
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	10,215,017	未払手数料	1,670,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667,445円37銭	1,708,727円13銭
1株当たり当期純利益金額	391,255円29銭	352,987円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株

(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(以下「MGAI」といいます。)の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社(新商号:アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社)としました。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) 三菱UFJ信託銀行株式会社(「受託者」)

a. 資本金の額

2019年3月末日現在、324,279百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(資本金の額は2019年3月末日現在)

名称	資本金の額 (単位:百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州T T証券株式会社	1,250	同上
株式会社SBI証券 ^(注)	48,323	同上
楽天証券株式会社 ^(注)	7,495	同上
東海東京証券株式会社 ^(注)	6,000	同上

(注)「マネープールファンド」は取り扱いを行いません。

2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

(持株比率5%以上を記載します。)

<再信託受託会社の概要>

- 名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部(投資信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年 2月28日	臨時報告書
2019年 5月15日	有価証券届出書
2019年 5月15日	有価証券報告書
2019年 5月31日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年10月11日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコースの平成31年2月16日から令和1年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコースの令和1年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和1年10月11日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコースの平成31年2月16日から令和1年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコースの令和1年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和1年10月11日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコースの平成31年2月16日から令和1年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコースの令和1年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和1年10月11日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンドの平成31年2月16日から令和1年8月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンドの令和1年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。